あさぎり町
公共施設等総合管理計画

熊本県　あさぎり町

平成 29 年 3 月

はじめに

わが国では、厳しい財政状況にある中で、高度経済成長期以降、大量に建設された公共施設が一斉に更新時期を迎え、施設の維持管理や更新費用の増加が問題となっています。

地方公共団体においても、少子高齢化、人口減少など社会経済情勢が急速に変化をしていく中で、高度化・多様化する町民ニーズに対応し、町民の皆様に満足していただける行政サービスを提供していくことが求められており、そのために、財政基盤の確保が喫緊の課題となっています。

本町においても、これらの課題を解決するために、効率的な財政運営に向けて行財政改革に取り組んでまいりました。しかし、合併自治体への国の財政支援も平成 26 年度からは段階的に削減されており、歳入が減少していることから、これまでに積み立ててきた基金を取り崩しながら財政運営を行っているのが現状です。もし、今の行政サービスを今後も継続した場合、財政運営がますます厳しくなるため、さらなる行財政改革を行う必要があります。

そこで、本町では、戦略的に行財政改革を推進し、行政のスリム化を図り、限られた資源を有効に活用し、安定した健全財政と質の高い行政サービスを実現していくため、公共施設の見直しと適正配置を検討していくことといたしました。

全国的な傾向と同様、本町の公共施設も、老朽化した施設が数多く存在しています。これらを維持管理していくためにかかる毎年の経費や、老朽化に伴い必要となる建替えや改修の経費は、今後の町の財政にとって、かなり大きな負担となることが予想されています。また、少子高齢化の進行といった社会環境の変化も視野に入れつつ、施設の統廃合や機能転換なども含め、公共施設の適正配置と有効活用について、早急に検討を進めることが求められています。

本計画書は、これからの施設のあり方を検討する上での素材となるように取りまとめたものです。今後は、町民の皆様や町議会の皆様のご意見いただきながら、本町の施設の将来あるべき姿について、共に考えていきたいと思いますので、ご理解とご協力の程、よろしくお願いいたします。

平成 29 年３月

あさぎり町長　愛甲一典

目　　次

第１章　まちの概要

１　位置・面積・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

２　産業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２

３　人口動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３

４　財政状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５

第２章　公共施設等の現状と将来見通し

１　対象施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７

２　施設の現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８

３　将来の更新費用の見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１５

第３章　公共施設等総合管理計画の目的等

１　公共施設等総合管理計画の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２３

２　公共施設等総合管理計画の位置付け・・・・・・・・・・・・・・・・・　２４

３　計画期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２５

４　計画の進行管理、マネジメント・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２５

５　推進体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２６

第４章　公共施設等の管理に関する基本方針

１　公共施設における現状と課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２７

２　全体目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２８

３　公共施設等の維持管理方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３０

第５章　施設類型ごとの基本方針

Ⅰ．建築系公共施設　維持管理の基本方針　・・・・・・・・・・・・・・・・　３３

１．学校教育系施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３５

２．市民文化系施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４０

３．スポーツ・レクリエーション系施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４５

４．産業系施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５２

５．保健・福祉施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５５

６．行政系施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５８

７．町営住宅・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６５

８．公園・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６８

９．その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７０

Ⅱ．土木系公共施設

１．道路・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７７

２．橋りょう・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７８

３．農道・林道・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７９

Ⅲ．企業会計施設

１．上水道施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８０

２．下水道施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８２

第１章

まちの概要

１　位置・面積

あさぎり町は、平成１５年４月１日に、旧上村、旧免田町、旧岡原村、旧須恵村、旧深田村の５か町村が合併し誕生しました。

熊本県の南部、球磨盆地の中央に位置し、南は宮崎県えびの市と小林市に接しており、日本三大急流のひとつに数えられている球磨川、国道２１９号、くま川鉄道が町の中央を東西に走っています。

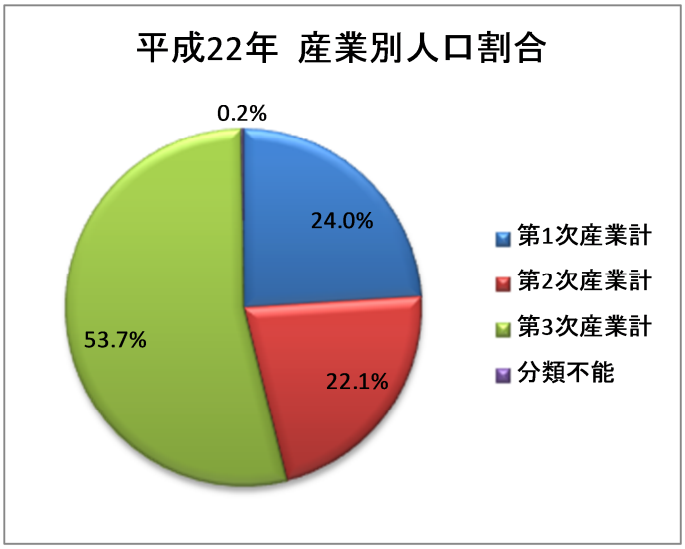
南北２２．５ｋｍ、東西１１．２ｋｍの南北に長い楕円形のような形状であり、面積は１５９．５６ｋ㎡(熊本県下で１５番目、熊本県域の約２．１５％)で、地勢は、盆地の中央部分を縦割りする形で町の北と南側が山地となっており、両側の山地から流れ込む球磨川の支流に沿った形で緩やかな平地を形成しています。

町の人口は、平成２７年の国勢調査によると１５，５２３人となっており、平成２２年と比べると約６．7%の減少となっています。半世紀も前から人口減少に転じており、若い世代の流出超過などで急速な高齢化社会を迎えています。

２　産業

本町の産業構成は第１次産業が24.0%、第２次産業が22.1%、第３次産業が53.7%となっており、第１次産業（全国平均4.2%）が多いことがわかります。一方、第２次産業（全国平均25.2%）と第３次産業（全国平均70.6%）は少なくなっています。

平成12年からの変動率をみると、第１次、第２次産業は減少、第３次産業は、増加しています。



（単位：人）

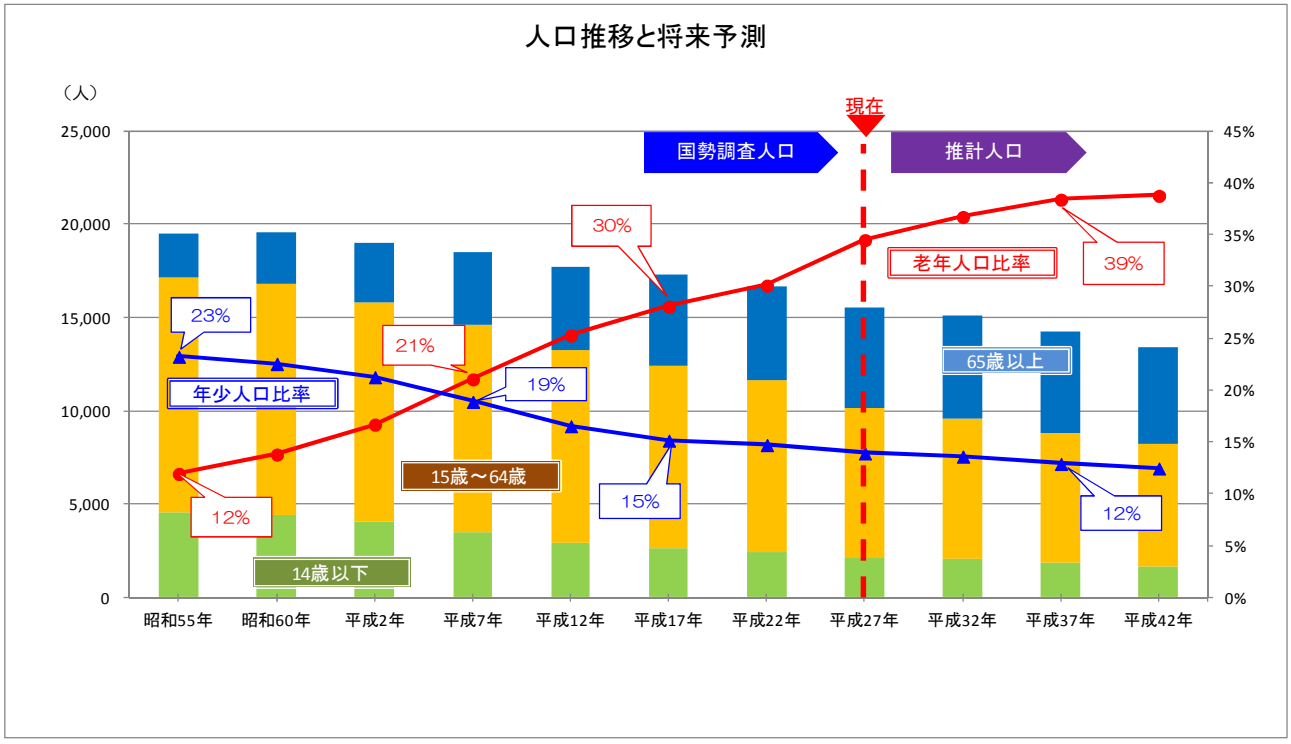
	2000年（平成12年）	2005年（平成17年）	2010年（平成22年）	変動率（H22/H12）
総数	9,018	8,729	8,193	90.9%
農業	2,147	2,073	1,869	87.1%
林業	83	55	96	115.7%
漁業	0	1	1	－
第1次産業計	2,230	2,129	1,966	88.2%
鉱業	10	7	3	30.0%
建設業	1,231	941	751	61.0%
製造業	1,392	1,190	1,058	76.0%
第2次産業計	2,633	2,138	1,812	68.8%
電気・ガス・水道業	25	21	15	60.0%
情報通信業	233	23	27	100.4%
運輸・郵便業		180	207	
卸売・小売業	1,205	1,087	1,050	87.1%
金融・保険業	80	76	67	83.8%
不動産業	5	13	55	1100.0%
サービス業、その他	2,250	2,750	2,651	117.8%
公務	354	312	328	92.7%
第3次産業計	4,152	4,462	4,400	106.0%
分類不能	3	0	15	500.0%

（資料：国勢調査）

３　人口動向

（１）人口の動向と将来予測

本町の人口は、昭和 60 年以降減少しており、平成 42 年までの推計においても減少することが予測されています。年齢区分ごとにみると、老年人口は平成 32 年まで増加した後、減少に転じていますが、年少人口と生産年齢人口は、減少を続けています。特に、生産年齢人口は平成 17 年に 1 万人を割り込み、平成 32 年には 7,495 人とピーク時（昭和 30 年、13,535 人）の半分程度になると推測されています。



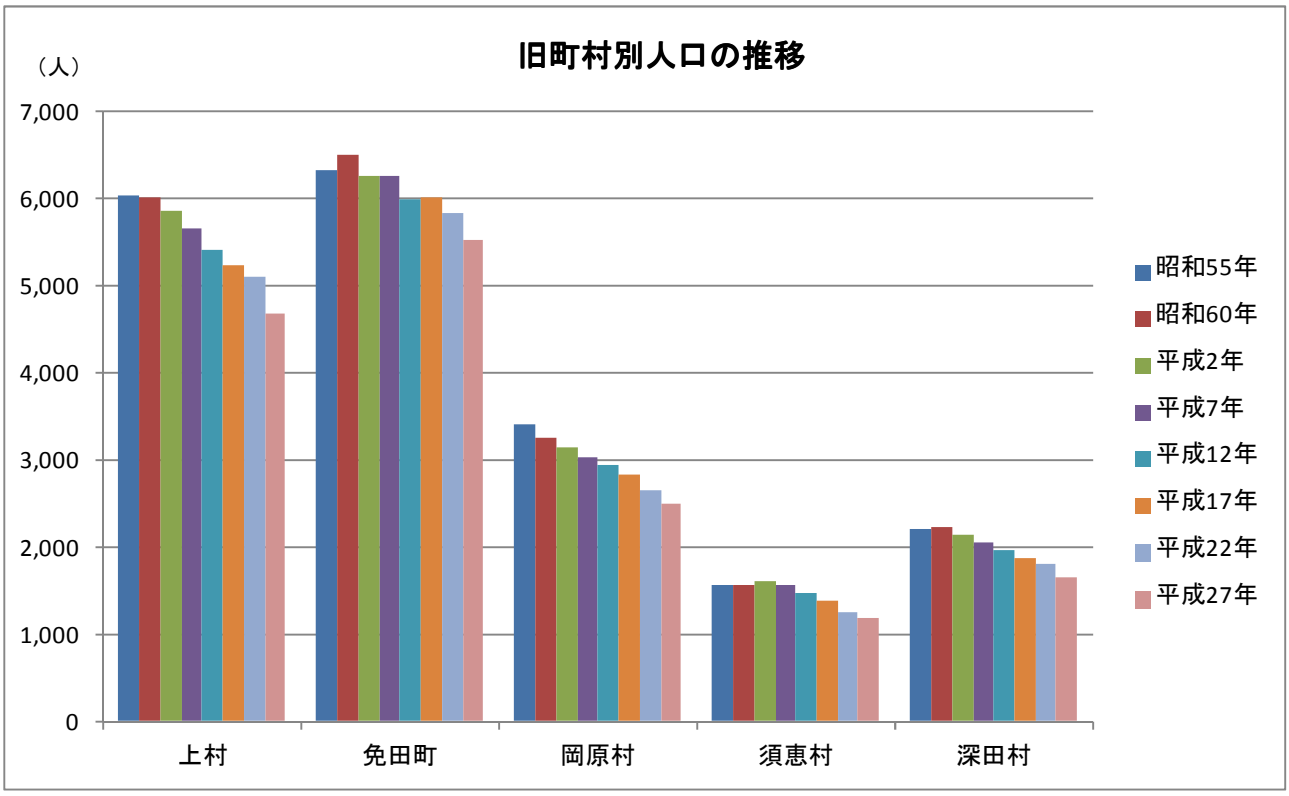
（単位：人）

年		0～14歳（年少人口）	年少人口率	15～64歳（生産年齢人	65歳以上（老年人口）	老年人口率	総人口
昭和55年	1980年	4,544	23%	12,646	2,334	12%	19,524
昭和60年	1985年	4,409	23%	12,425	2,701	14%	19,535
平成2年	1990年	4,039	21%	11,759	3,170	17%	18,968
平成7年	1995年	3,503	19%	11,123	3,907	21%	18,533
平成12年	2000年	2,939	17%	10,319	4,493	25%	17,751
平成17年	2005年	2,624	15%	9,816	4,860	28%	17,300
平成22年	2010年	2,451	15%	9,173	5,011	30%	16,635
平成27年	2015年	2,165	14%	7,995	5,358	35%	15,523
平成32年	2020年	2,058	14%	7,495	5,550	37%	15,103
平成37年	2025年	1,844	13%	6,939	5,480	38%	14,262
平成42年	2030年	1,678	12%	6,543	5,211	39%	13,432

（資料：国立社会保障・人口問題研究所）

（２）旧町村別人口

本町の人口推移を５つの旧町村ごとにみると、全てにおいて減少傾向にあることが分かります。下落率の最も大きい岡原村では、昭和 55 年（1980 年）と平成 27 年（2015 年）の人口を比べると、73%となっています。



（単位：人）

年		上村	免田町	岡原村	須恵村	深田村	総数
昭和55年	1980年	6,037	6,317	3,405	1,562	2,203	19,524
昭和60年	1985年	6,006	6,489	3,239	1,568	2,233	19,535
平成2年	1985年	5,849	6,261	3,131	1,594	2,133	18,968
平成7年	1990年	5,655	6,248	3,025	1,559	2,046	18,533
平成12年	1995年	5,404	5,991	2,935	1,471	1,950	17,751
平成17年	2005年	5,218	6,012	2,821	1,372	1,877	17,300
平成22年	2010年	5,093	5,834	2,656	1,246	1,809	16,638
平成27年	2015年	4,667	5,519	2,504	1,182	1,651	15,523

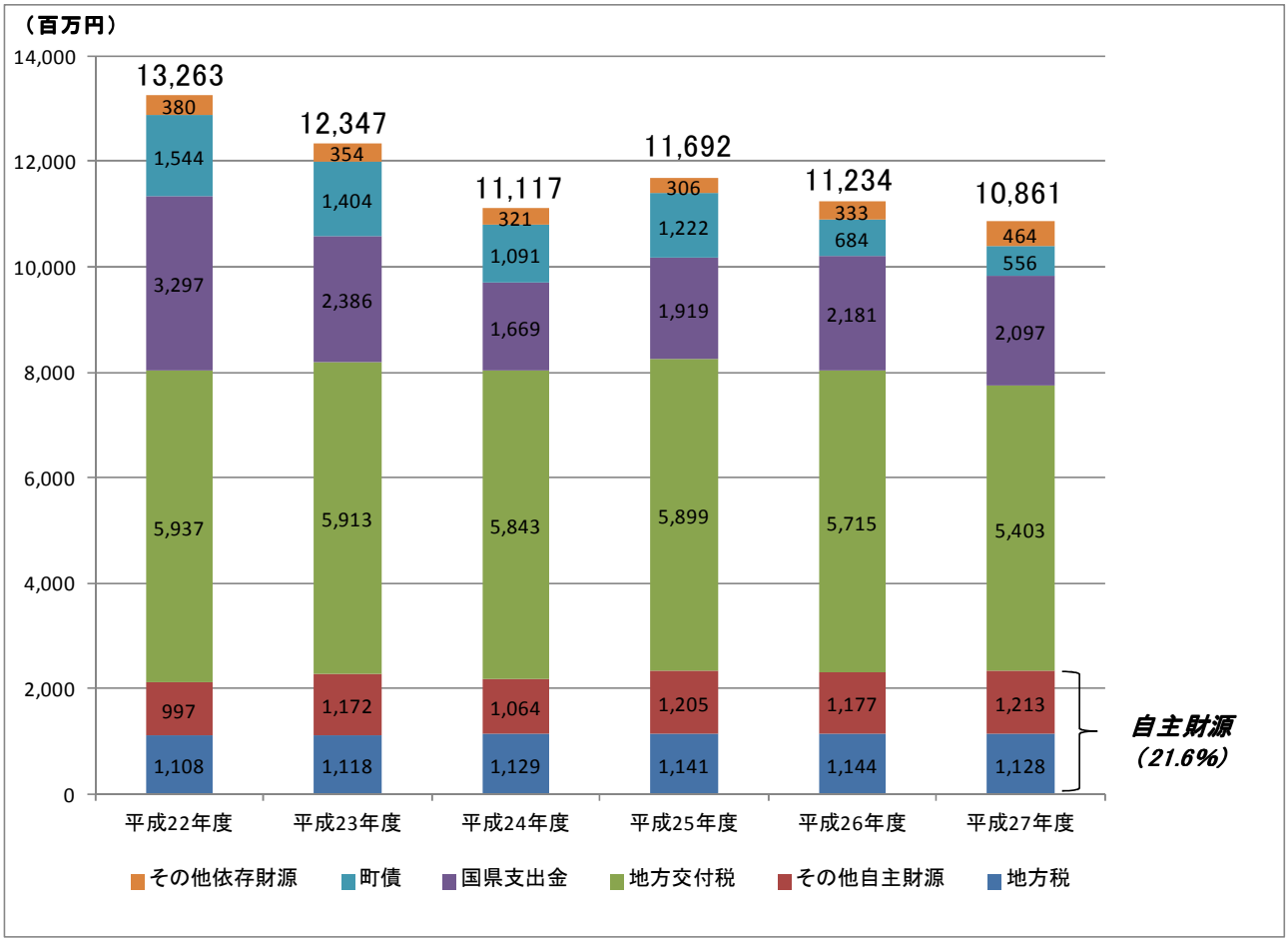
（資料：国勢調査）

４　財政状況

（１）歳入歳出の推移

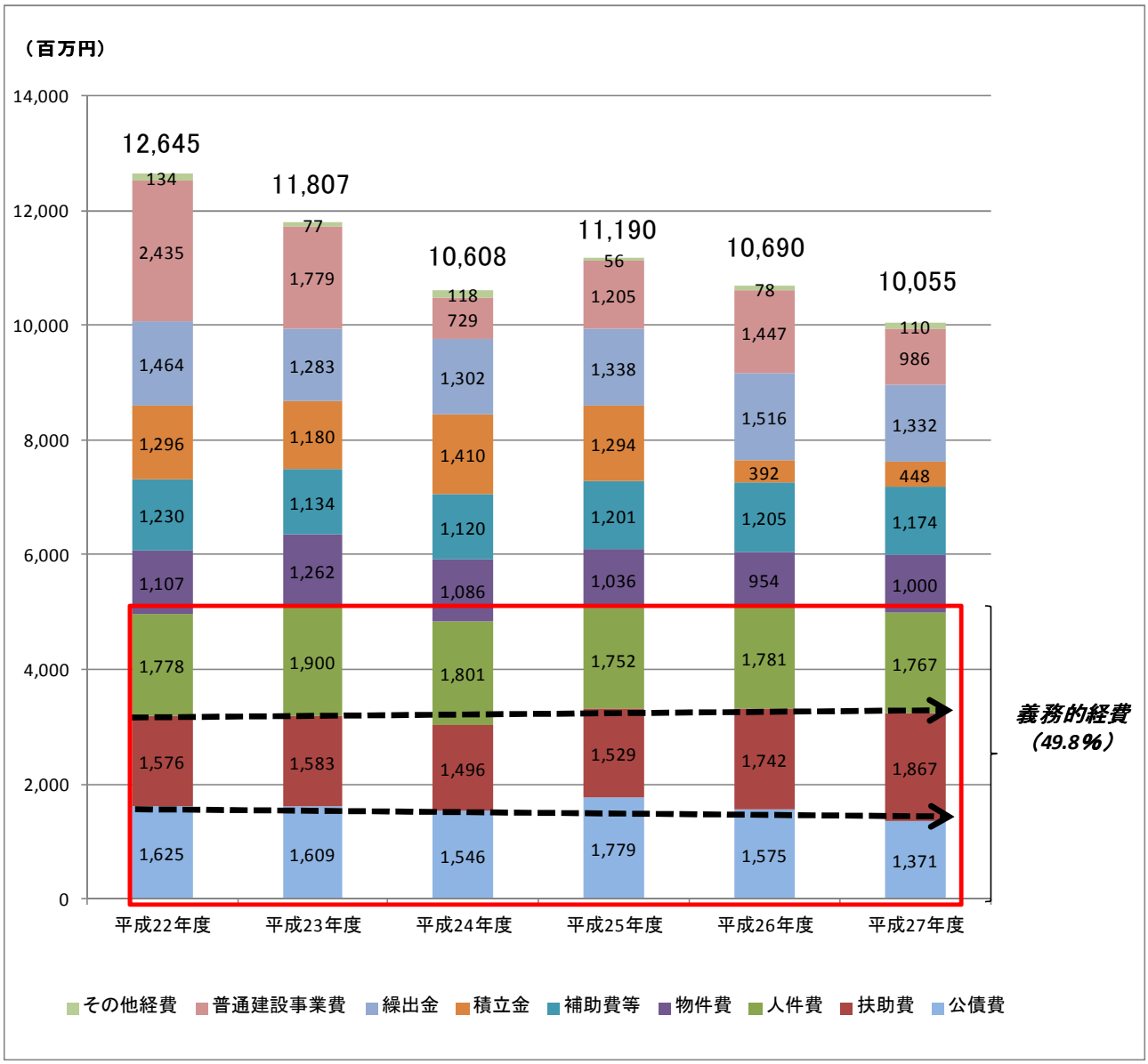
【歳入】

過去６年における歳入の推移をみると総額では減少傾向にあります。歳入のうち、町税や使用料など町が自前で調達できる財源（自主財源）の割合は全体の 21.6%となっています。残りは、地方交付税や国・県支出金、地方債（依存財源）であるため、国・県への財源依存度が高いことが分かります。



【歳出】

過去６年における歳出の推移をみると総額では減少傾向にあります。内訳をみると、扶助費は増加し、積立金、普通建設事業費は減少しています。義務的経費（人件費、公債費及び扶助費）の割合をみると、平成 22 年度の 39.4%から平成 27 年度には 49.8%まで上昇しています。今後は、高齢化や子育て支援により扶助費が増加するとともに、公共施設の更新等で普通建設事業費が増加することが予想されます。



第２章

公共施設等の現状と将来見通し

１　対象施設

本計画では町が所有するすべての施設を対象とし、建築系公共施設（公共の建物）、土木系公共施設（インフラ）、企業会計施設の３つに分類し整理します。さらに建築系公共施設は機能別に９に分類し、土木系公共施設は、道路（橋りょう、農道・林道含む）、企業会計施設は、上水道、下水道に分類し整理します。

なお、施設のデータは平成 27 年３月現在で作成しています。

対象とする施設分類（機能別分類）

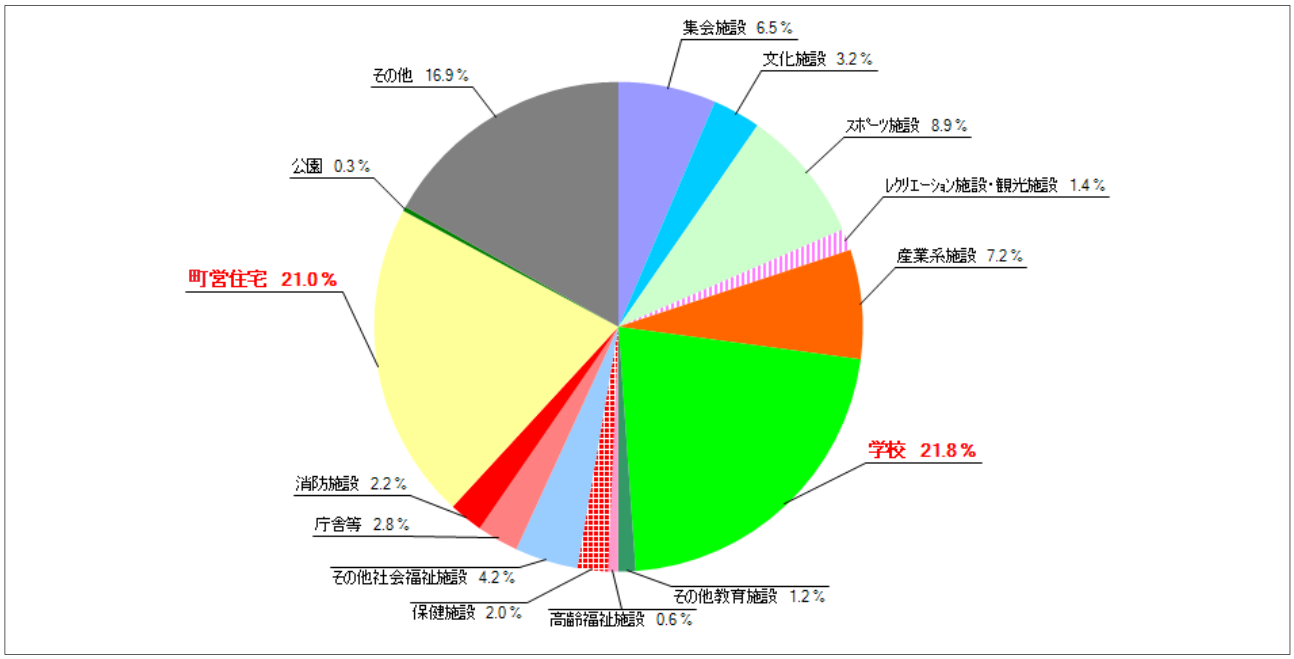
類型区分	大分類	中分類	主な施設
建築系公共施設	学校教育系施設	学校	小学校・中学校
		その他教育施設	学校給食センター
	市民文化系施設	集会施設	集会所･公民館、コミュニティーセンター等
		文化施設	文化ホール
	ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ系施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	体育館、グラウンド等
		レクリエーション施設・観光施設	物産館、キャンプ場等
	産業系施設	産業系施設	農産物加工施設、畜産センター等
	保健・福祉施設	高齢福祉施設	高齢者コミュニティセンター
		保健施設	保健センター等
		その他社会福祉施設	ふれあい福祉センター等
	行政系施設	庁舎等	町役場、支所等
		消防施設	消防詰所、ポンプ格納庫
	町営住宅	町営住宅	町営住宅等
	公園	公園	管理棟・倉庫・便所等
	その他	その他	駅舎、職員住宅、その他建築物等
土木系公共施設	道路	道路	一級、二級、その他町道
		橋りょう	PC 橋・RC 橋・鋼橋等
		農道・林道	農道・林道
企業会計施設	上水道施設	上水道・簡易水道施設	管路、配水場、浄水場等
	下水道施設	下水道施設	管路、ポンプ場・下水処理場等

２　施設の現状

（１）建築系公共施設

１．施設の数量

延べ床面積でみると、学校施設が最も多く、２１.８％を占め、次いで町営住宅、その他施設の順に多くなっています。その他には廃校になった中学校の校舎等が含まれるため割合が大きくなっています。

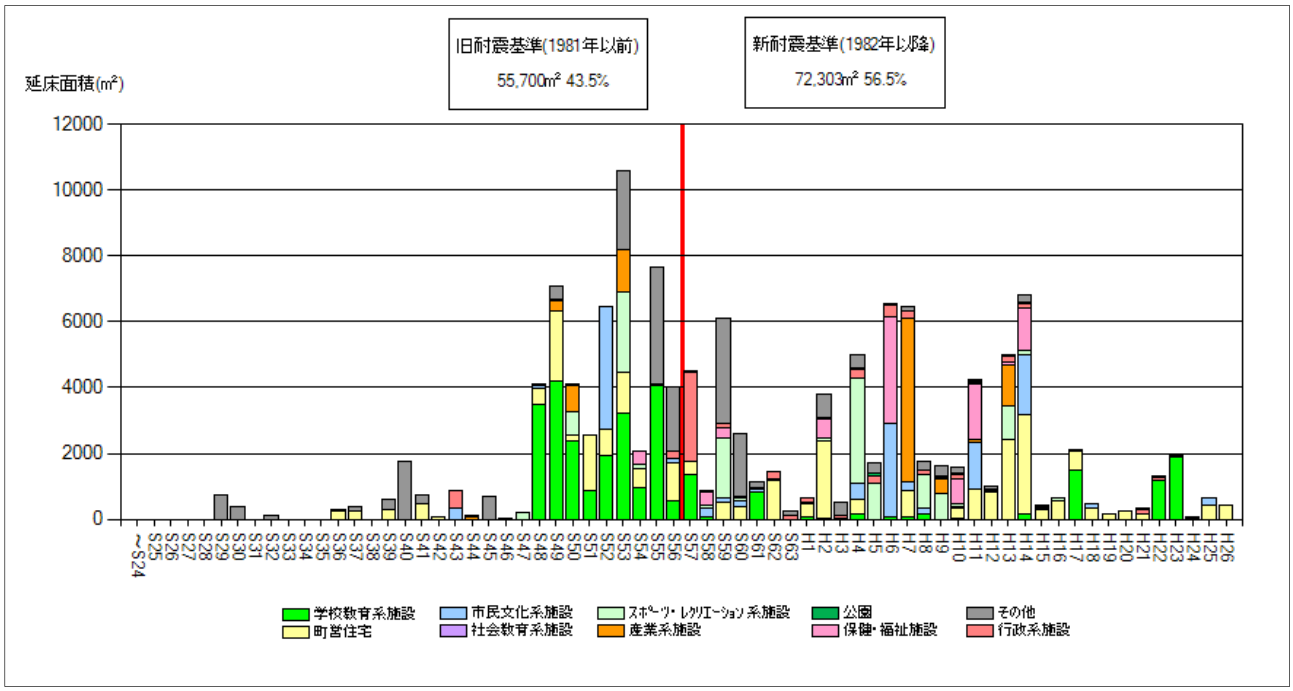


大分類	中分類	件数	面積（㎡）
学校教育系施設	学校	6	27,855.55
	その他教育施設	1	1,484.72
市民文化系施設	集会施設	16	8,263.30
	文化施設	2	4,066.93
ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ系施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	11	11,336.98
	ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ施設・観光施設	3	1,817.56
産業系施設	産業系施設	10	9,236.96
保健・福祉施設	高齢福祉施設	2	826.22
	保健施設	5	2,584.17
	その他社会福祉施設	3	5,339.61
行政系施設	庁舎等	6	3,522.17
	消防施設	57	2,875.32
町営住宅	町営住宅	34	26,873.53
公園	公園	14	374.57
その他	その他	46	21,577.15
合計		216	128,034.74

２．築年別整備状況

建物系公共施設の建築年別の面積をみると、昭和５６年（１９８１年）の新耐震化基準以前に建築された施設は、全体の４３．５%を占めています。また、学校教育施設の建設が昭和４８年（１９７３年）から昭和５７年（１９８２年）の１０年間に集中していることや、平成１５年（２００３年）の合併前にも様々な用途の施設が建設されていることが分かります。

建築系公共施設　築年別整備状況



（一般財団法人地域総合整備財団　公共施設等更新費用試算ソフトにて算定）

（２）土木系公共施設

①道路

施設の数量

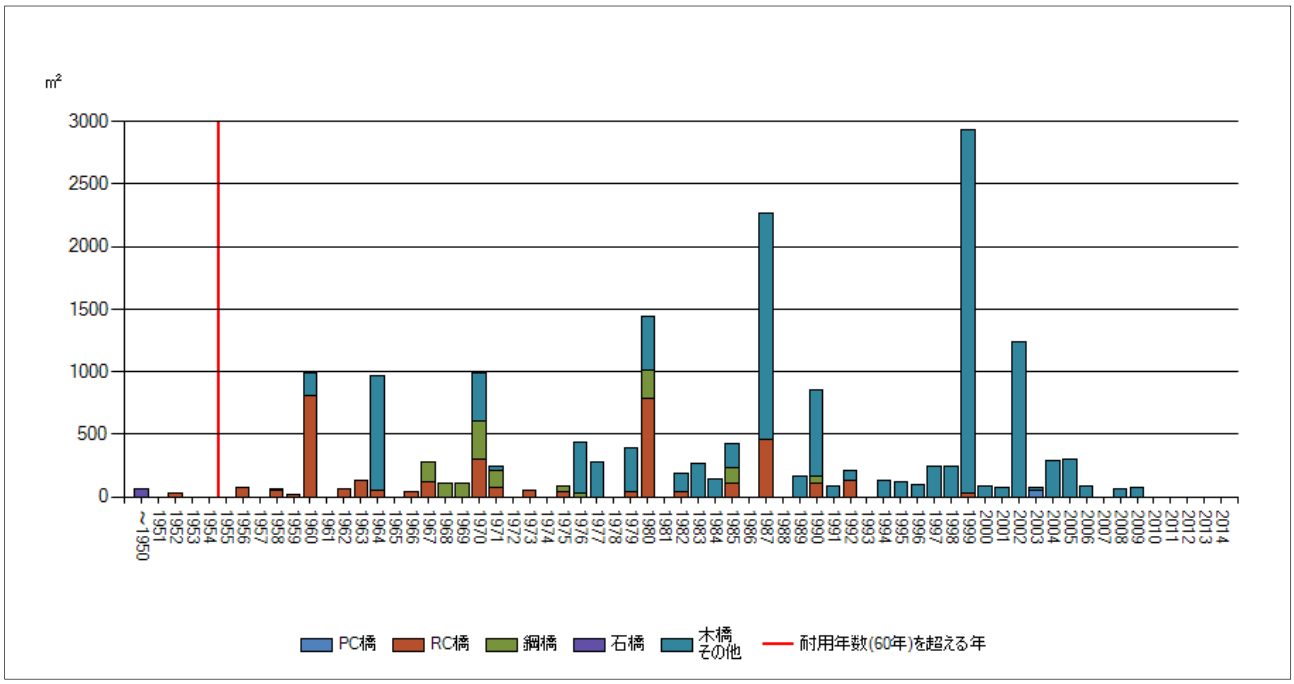
本町が管理する道路は、平成２７年３月現在で約５１６ｋｍ、約２６２万㎡となっています。

区分	種別	実延長（m）	道路部面積（㎡）
道路	１級（幹線）町道	55,768	456,621
	２級（幹線）町道	73,856	449,647
	その他の町道	345,607	1,600,574
	自転車歩行者道	40,454	105,378
	合計	515,685	2,612,220

②橋りょう

施設の数量

本町が管理する橋りょうは、平成２７年３月現在で 280 橋あります。その他の橋が最も多く、面積割合の 71.2％を占めています。



区分	種別	道路部面積（㎡）	橋りょう数
橋りょう	PC 橋[1]	54	2
	RC 橋[2]	3,557	125
	鋼橋	1,407	19
	石橋	60	1
	その他	12,555	133
	合計	17,632	280

[1] 桁に PC（プレストレスト・コンクリート）を使った橋
[2] 桁に RC（鉄筋コンクリート）を使った橋

③農道・林道

施設の数量

【農道】

本町が管理する農道は、平成 27 年３月現在で約 13ｋｍ、約６万㎡となっています。

区分	幅員	実延長（m）	道路部面積（㎡）※
農道	5.5m 以上 9.0m 未満	2,316	13,899
	4.0m 以上 5.5m 未満	8,670	39,005
	4.0m 未満	1,976	6,798
	合計	12,962	59,702

※面積は幅員と実延長から推計した値。

【林道】

本町が管理する林道は、平成 27 年３月現在で約 119ｋｍ、約 46 万㎡となっています。

区分	実延長（m）	道路部面積（㎡）
林道	118,907	460,400

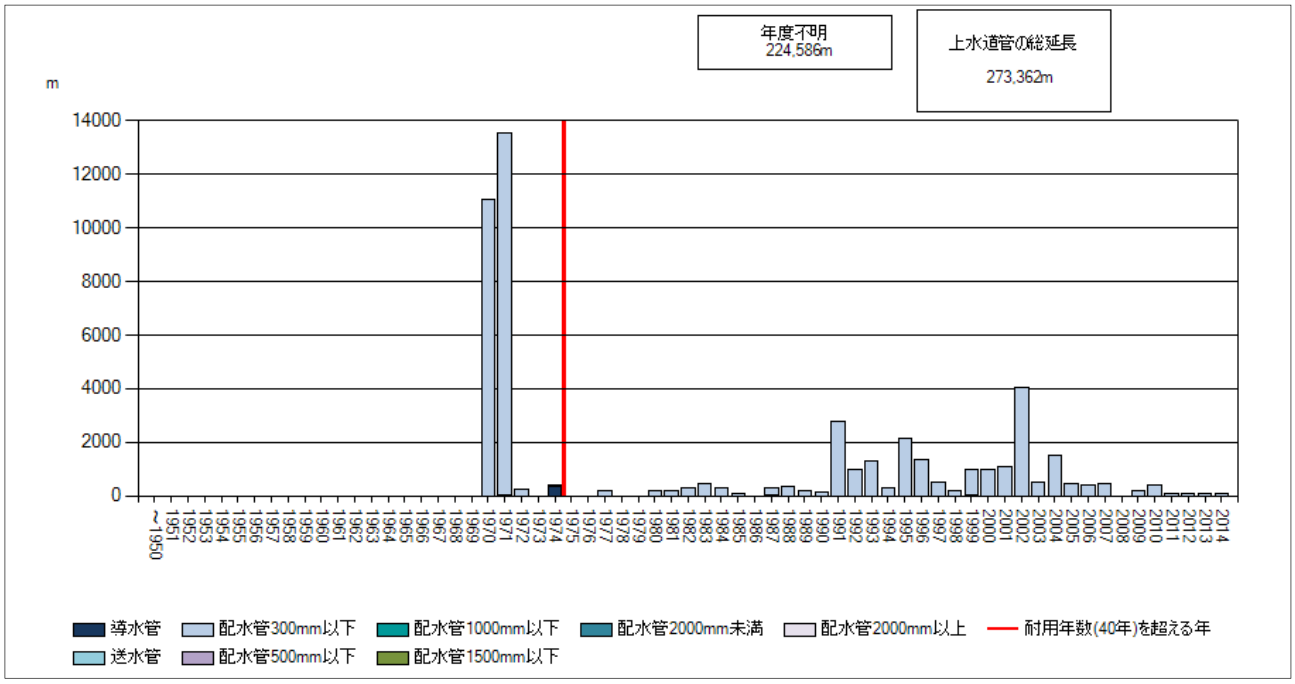
（３）企業会計施設

①上水道

施設の数量

本町が管理する水道管は、平成２７年３月現在で 273,362mあります。簡易水道の割合が多く、総延長の 82.2%を占めています。

管種別　延長



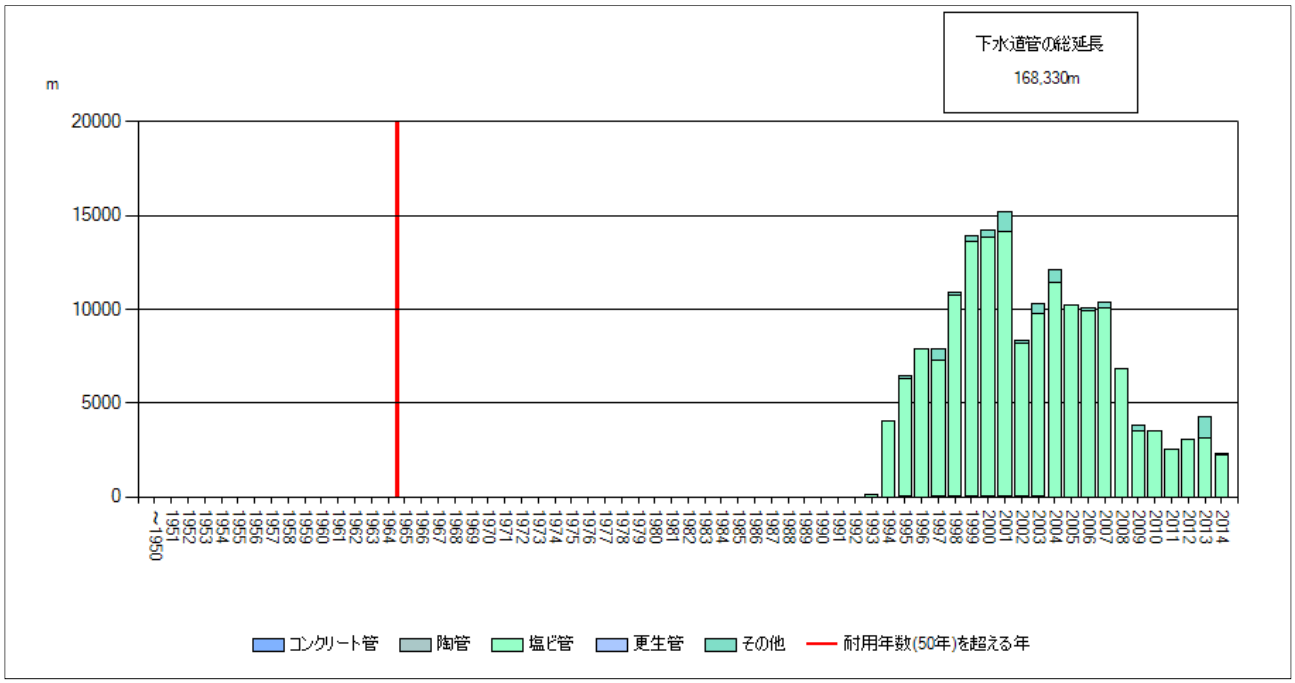
区分	種別	総延長（m）
上水道	導水管	416
	送水管	7
	配水管	48,353
	小計	48,776
簡易水道	導水管	8,275
	送水管	9,126
	配水管	207,185
	小計	224,586
	合計	273,362

②下水道

施設の数量

本町が管理する下水道管は、平成２７年３月現在で 168,330mあります。下水道は平成５年（1993 年）から整備が始まっており、現在も整備が続いています。

管種別　延長



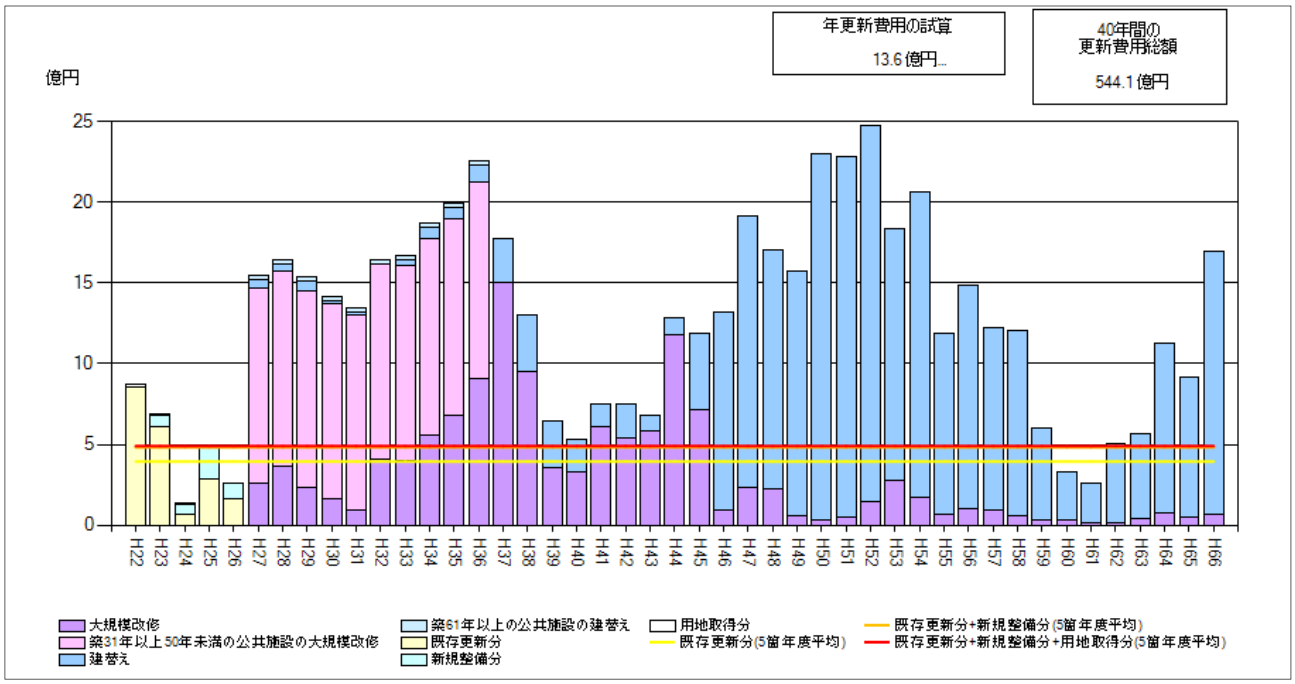
区分	種別	総延長（m）
下水管	コンクリート管	234
	塩ビ管	162,069
	その他	6,027
	合計	168,330

３　将来の更新費用の見通し

（１）建築系公共施設の更新費用の試算結果

本町が所有する建築系公共施設（平成２７年３月現在）のすべてを大規模改修し、現状規模のまま建て替えることを条件に、「公共施設等更新費用試算ソフト」で試算した場合、今後４０年間で５４４．１億円（年平均１３．６億円）の更新費用がかかることが分かりました。実際の直近５カ年の公共施設にかかる投資的経費をみると、年平均で約４．９億円であるため、今後、約２．８倍の費用がかかることが予想されます。

建築系公共施設の更新費用



（一般財団法人地域総合整備財団　公共施設等更新費用試算ソフトにて算定）

建築系公共施設の直近５カ年の投資的経費　　（単位：千円）

年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
平成 22 年度(2010 年)	850,705	0	21,572	872,277
平成 23 年度(2011 年)	607,867	81,067	3,589	692,523
平成 24 年度(2012 年)	63,015	64,615	6,780	134,410
平成 25 年度(2013 年)	287,159	199,182	7,511	493,852
平成 26 年度(2014 年)	164,000	91,502	0	255,502
合計	1,972,746	436,366	39,452	2,448,564
平均	394,549.2	87,273.2	7,890.4	489,712.8

◆一般財団法人地域総合整備財団「公共施設等更新費用試算ソフト」の概要

平成 23 年３月に総務省監修の下、財団法人自治総合センターが「公共施設及びインフラ資産の更新に係る費用を簡便に推計する方法に関する調査研究」を行い、全国公共団体の使用のために試算ソフトが作成されました。その試算ソフトを総務省協力の下、一般財団法人地域総合整備財団がさらに改良を加えたものです。

【更新費用シミュレーション条件】

- 更新費用の推計額
  一般財源負担見込み額を把握することが困難であるため、事業費ベースでの計算とする。
  計算方法
  耐用年数経過後に現在と同じ延べ床面積等で更新すると仮定して計算する。
  延べ床面積×更新単価
- 更新単価
  すでに更新費用の試算に取り組んでいる地方公共団体の調査実績、設定単価を基に用途別に設定された単価を使用する。また、建替えに伴う解体、仮移転費用、設計料等については含むものとして想定している。
- 大規模改修単価
  建替えの６割と想定し、この想定の単価を設定する。
- 耐用年数
  標準的な耐用年数とされる 60 年を採用することとする。
  日本建築学会「建物の耐久計画に関する考え方」より
- 大規模改修
  建設後 30 年で行うものとする。
- 地域格差
  地域差は考慮しないものとする。
- 経過年数が 31 年以上 50 年までのもの
  今後 10 年間で均等に大規模改修を行うものとして計算する。
- 経過年数が 51 年以上のもの
  建替え時期が近いので、大規模改修は行わずに 60 年を経た年度に建替えるものとして計算する。
- 耐用年数が超過しているもの
  今後 10 年間で均等に更新するものとして計算する。

- 建替え期間
  設計、施工と複数年度にわたり費用が掛かることを考慮し、建替え期間を３年間として計算する。
- 修繕期間
  設計、施工と複数年度にわたり費用が掛かることを考慮し、修繕期間を２年間として計算する。

公共施設等更新費用試算ソフト　　更新単価

施設用途	大規模改修	建替え
町民文化系施設	25　万円/㎡	40　万円/㎡
社会教育系施設	25　万円/㎡	40　万円/㎡
ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ系施設	20　万円/㎡	36　万円/㎡
産業系施設	25　万円/㎡	40　万円/㎡
学校教育系施設	17　万円/㎡	33　万円/㎡
子育て支援施設	17　万円/㎡	33　万円/㎡
保健・福祉施設	20　万円/㎡	36　万円/㎡
医療施設	25　万円/㎡	40　万円/㎡
行政系施設	25　万円/㎡	40　万円/㎡
町営住宅	17　万円/㎡	28　万円/㎡
公園	17　万円/㎡	33　万円/㎡
供給処理施設	20　万円/㎡	36　万円/㎡
その他	20　万円/㎡	36　万円/㎡

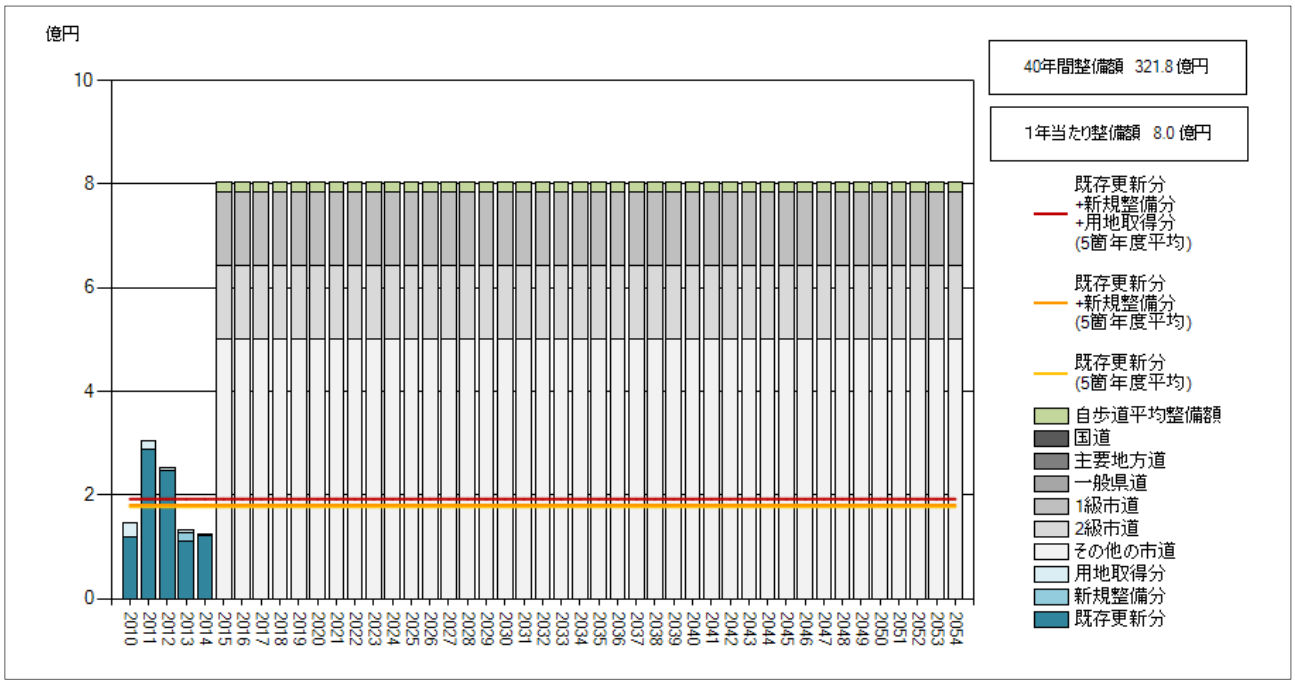
施設用途	更新年数	更新単価
道路	15　年	4,700　円/㎡
橋りょう	60　年	425　千円/㎡
上水道	60　年	100～923　千円/m
下水道	50　年	61～295　千円/m

（２）土木系公共施設の更新費用の試算結果

１．道路

道路の将来の更新費用を試算した結果、現状規模のまま更新を行った場合、今後４０年間で３２１．８億円（年平均８億円）かかることが分かりました。実際の直近５カ年の道路にかかる投資的経費をみると、年平均で約１．９億円であるため、今後、約４．２倍の費用がかかることが予想されます。

道路の更新費用



（一般財団法人地域総合整備財団　公共施設等更新費用試算ソフトにて算定）

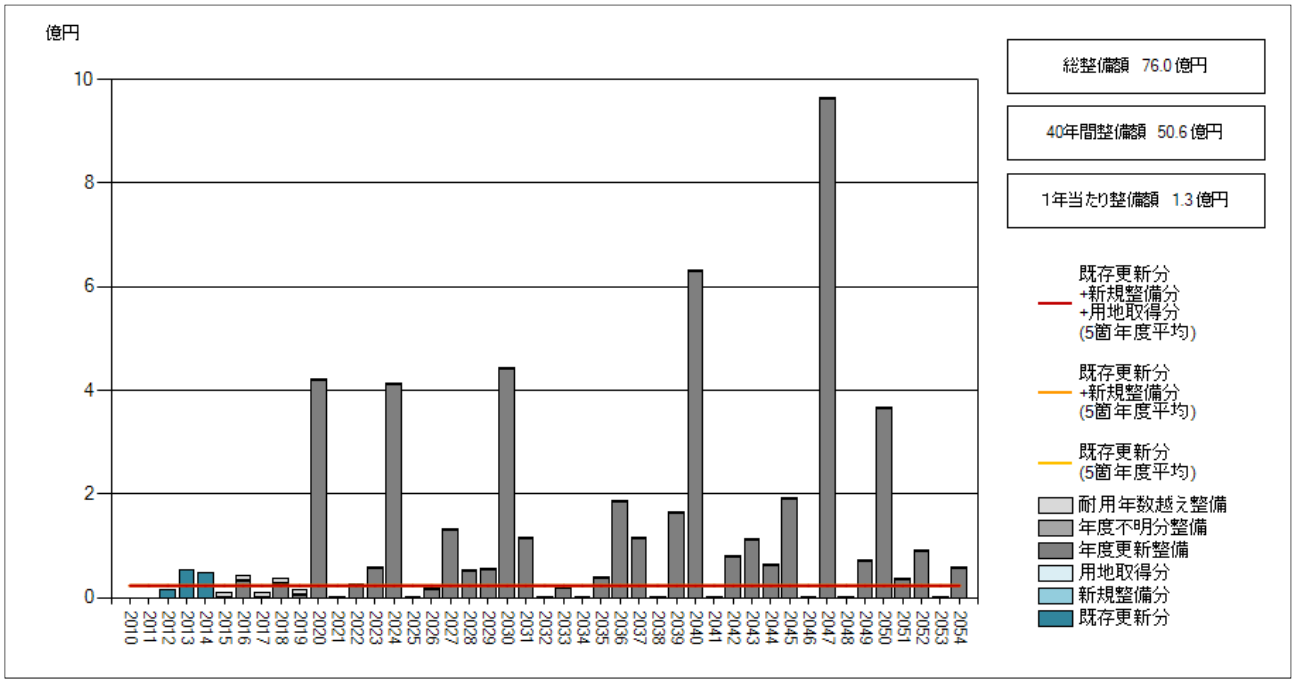
道路の直近５カ年の投資的経費　　（単位：千円）

年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
平成 22 年度(2010 年)	118,398	0	26,632	145,030
平成 23 年度(2011 年)	288,945	0	15,633	304,578
平成 24 年度(2012 年)	247,866	0	4,886	252,752
平成 25 年度(2013 年)	110,741	15,443	6,458	132,642
平成 26 年度(2014 年)	121,225	0	3,718	124,943
合計	887,175	15,443	57,327	959,945
平均	177,435	3,088.6	11,465.4	191,989

２．橋りょう

橋りょうの将来の更新費用を試算した結果、現状規模のまま更新を行った場合、今後４０年間で５０．６億円（年平均１．３億円）かかることが分かりました。実際の直近５カ年の橋りょうにかかる投資的経費をみると年平均で約０．２億円であるため、今後、約６．５倍の費用がかかることが予想されます。

橋りょうの更新費用



（一般財団法人地域総合整備財団　公共施設等更新費用試算ソフトにて算定）

橋りょうの直近５カ年の投資的経費　　（単位：千円）

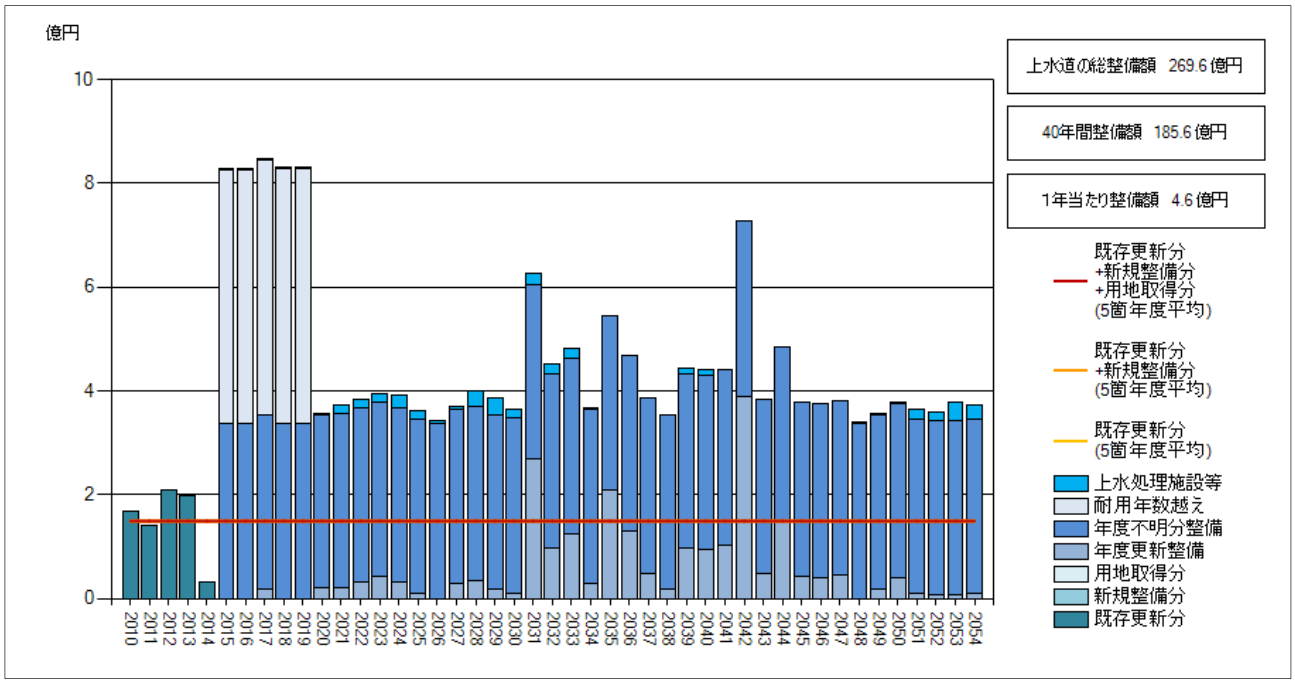
年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
平成 22 年度(2010 年)	0	0	0	0
平成 23 年度(2011 年)	0	0	0	0
平成 24 年度(2012 年)	16,005	0	0	16,005
平成 25 年度(2013 年)	52,105	0	0	52,105
平成 26 年度(2014 年)	47,483	0	0	47,483
合計	115,593	－	－	115,593
平均	23,118.6	－	－	23,118.6

（３）企業会計施設の更新費用の試算結果

上水道施設

上水道の将来の更新費用を試算した結果、現状規模のまま更新を行った場合、今後４０年間で１８５．６億円（年平均４．６億円）かかることが分かりました。直近５カ年の上水道にかかる投資的経費をみると年平均で約１．５億円であるため、今後、約３倍の費用がかかることが予想されます。

上水道施設の更新費用



（一般財団法人地域総合整備財団　公共施設等更新費用試算ソフトにて算定）

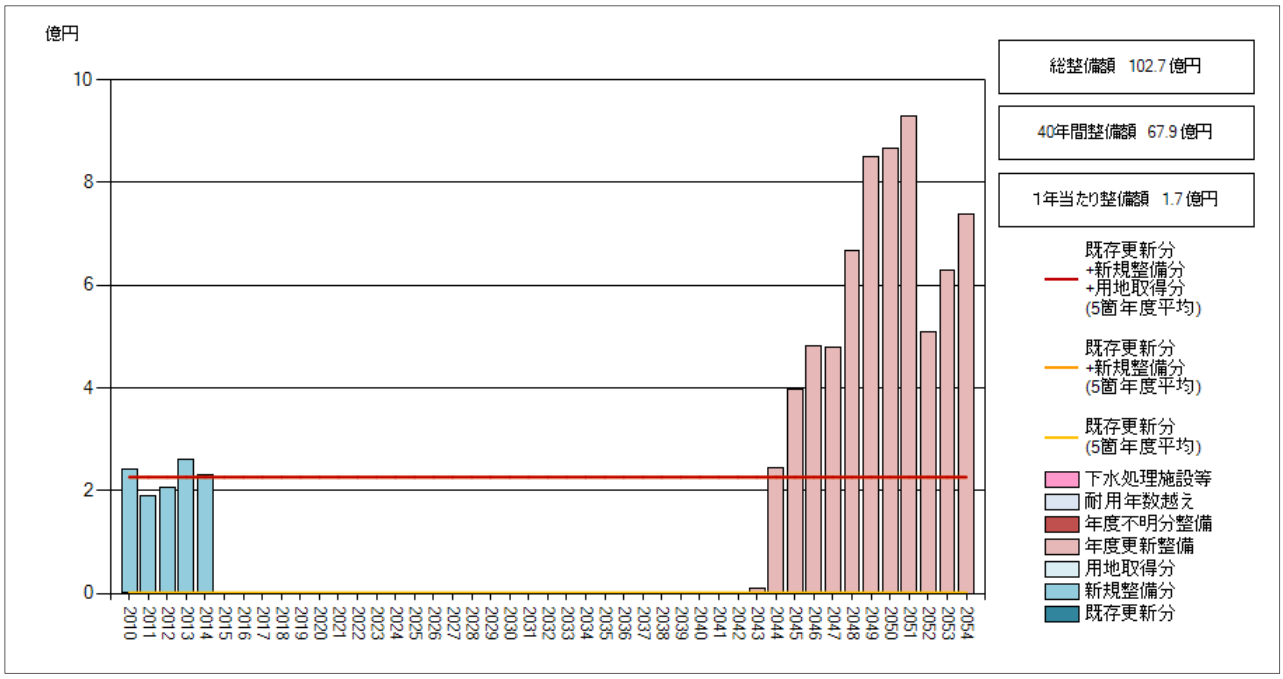
上水道施設の直近５カ年の投資的経費　　（単位：千円）

年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
平成 22 年度(2010 年)	166,999	0	0	166,999
平成 23 年度(2011 年)	141,966	0	0	141,966
平成 24 年度(2012 年)	209,305	0	0	209,305
平成 25 年度(2013 年)	197,087	0	0	197,087
平成 26 年度(2014 年)	32,165	0	0	32,165
合計	747,522	－	－	747,522
平均	149,504.4	－	－	149,504.4

下水道施設

下水道の将来の更新費用を試算した結果、現状規模のまま更新を行った場合、今後４０年間で６７．９億円（年平均１．７億円）かかることが分かりました。実際の直近５カ年の下水道にかかる投資的経費をみると、年平均で約２．３億円ですが、ほとんど新規整備に充てられています。

下水道施設の更新費用



（一般財団法人地域総合整備財団　公共施設等更新費用試算ソフトにて算定）

下水道施設の直近５カ年の投資的経費　　（単位：千円）

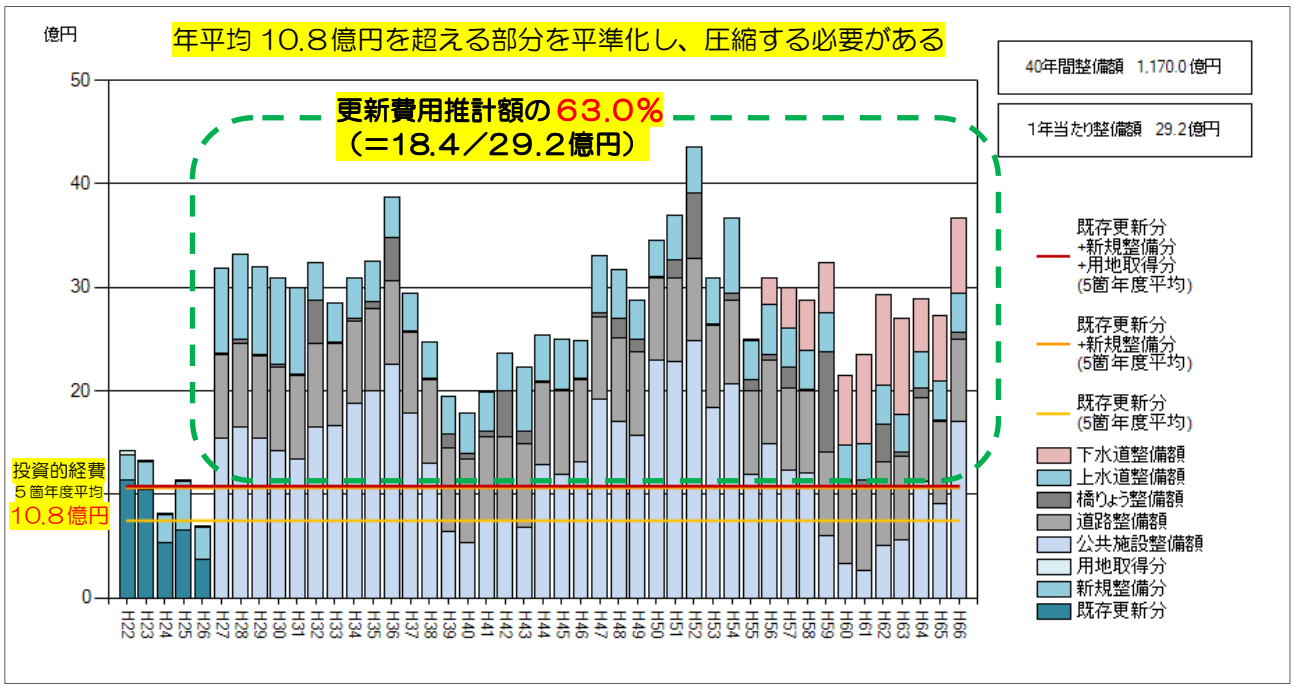
年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
平成 22 年度(2010 年)	836	241,370	0	242,206
平成 23 年度(2011 年)	895	188,769	0	189,664
平成 24 年度(2012 年)	1,710	205,184	0	206,894
平成 25 年度(2013 年)	0	260,663	0	260,663
平成 26 年度(2014 年)	2,268	229,410	0	231,678
合計	5,709	1,125,396	－	1,131,105
平均	1,141.8	225,079.2	－	226,221

（４）公共施設全体の更新費用

建築系、土木系、企業会計すべての公共施設の更新費用を試算した結果、今後４０年間で１，１７０．０億円（年平均２９．２億円）かかることが分かりました。

直近５カ年の公共施設にかかる投資的経費は年平均約１０．８億円ですので、毎年１８．４億円不足することが予想されます。

公共施設全体の更新費用



（一般財団法人地域総合整備財団　公共施設等更新費用試算ソフトにて算定）

公共施設とインフラ全体の投資的経費

		建築系	土木系	企業会計	合計
更新費用(40年間平均)		13．6億円	9．3億円	6．3億円	29．2億円
投資的経費	5カ年平均	4．9億円	2．1億円	3．8億円	10．8億円
不足分	5カ年平均	8．7億円	7．2億円	2．5億円	18．4億円

第３章

公共施設等総合管理計画の目的等

１　公共施設等総合管理計画の目的

これまで、我が国においては、高度経済成長期から急激な人口増加と社会変化の中で、公共施設の整備が進められてきました。その当時に建設された公共施設の多くが老朽化し、大規模改修や建替えが必要となっています。

我が国の経済は緩やかな回復基調となっていますが、公債残高は、主要先進国の中でも最悪の水準にあり、財政は危機的状況にあります。また今後、少子高齢化に伴う社会保障費の増加や生産年齢人口の減少に伴う税収の減少等によって、財政状況はさらに厳しくなることが予測されます。

本町においても、厳しい財政状況が続いており、公共施設の老朽化は大きな問題となっています。限られた財源の中で、老朽化した公共施設等の建替えや改修にかかる費用をどのように捻出するか、少子高齢化等による公共施設等の利用需要の変化にいかに対応するかが課題となっています。

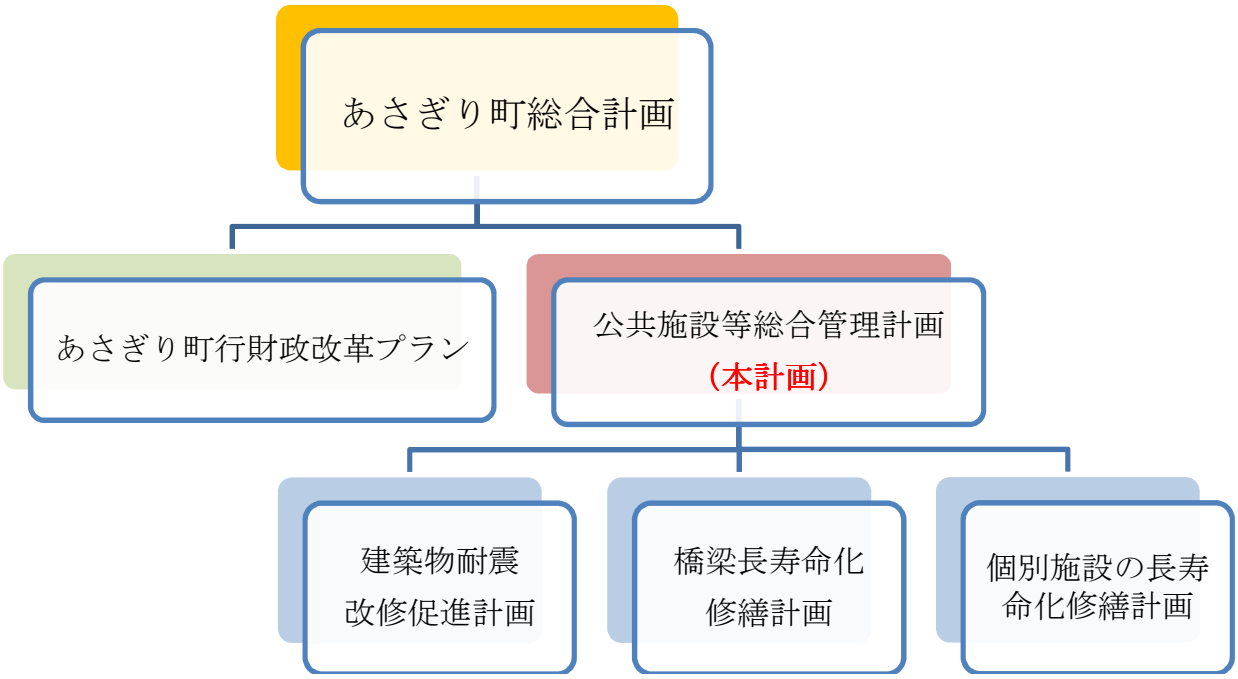
今後は、長期的な視点をもって、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要となります。

このような状況の下、国においては「インフラ長寿命化計画」を策定するとともに、地方に対しても、行動計画である公共施設等総合管理計画の策定を要請しています。

本町においても、次世代に負担を残さないため、公共施設等の適切な規模とあり方を検討し、今後の施設の維持管理について基本的な方針を示す「公共施設等総合管理計画」を策定することとします。

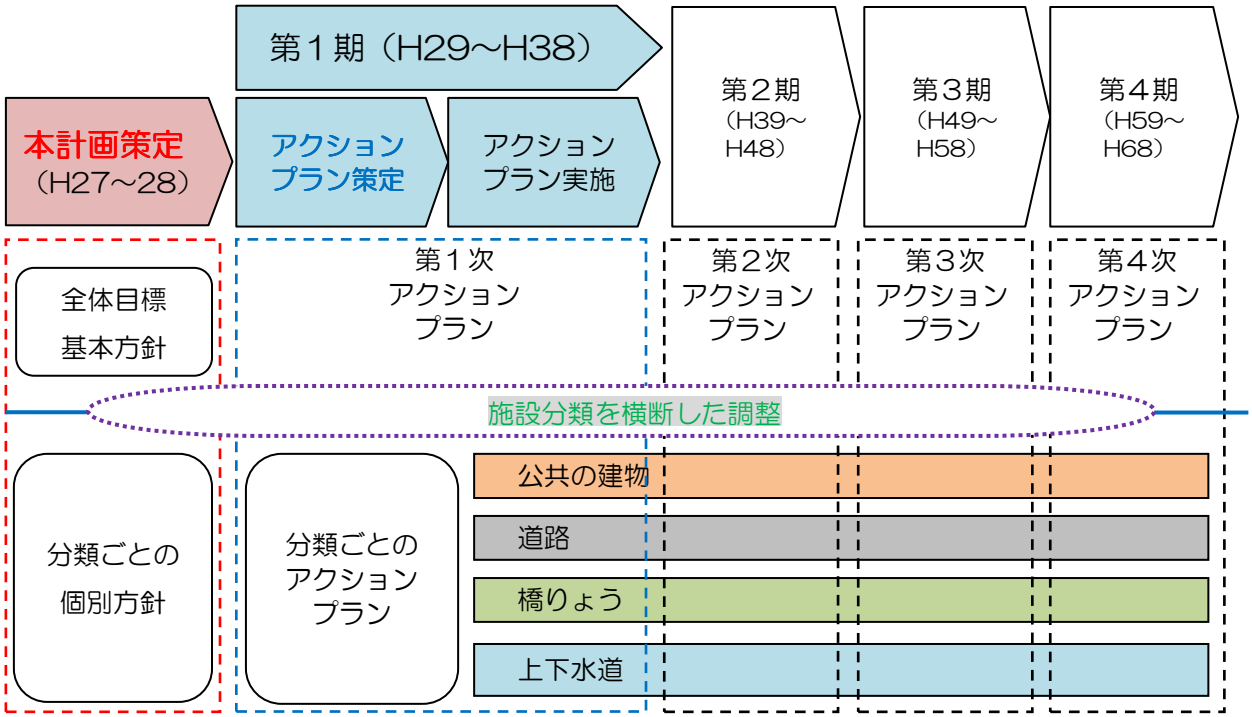
２　公共施設等総合管理計画の位置付け

本計画は、本町の上位計画である「あさぎり町総合計画」を下支えする計画であり、「あさぎり町行財政改革プラン」と連動して、各政策分野の中で公共施設面の取り組みに対して横断的な指針を提示するものです。またこれまでに策定した「建築物耐震改修促進計画」、「橋梁長寿命化修繕計画」などの個別の公共施設計画については、本計画を上位計画と位置づけ、本計画の方針との整合性や計画自体の実現可能性を検証することとします。



３　計画期間

本計画は、公共施設の寿命が数十年に及び、中長期的な視点が不可欠であることから、平成２７年度（２０１５年度）から平成６６年度（２０５４年度）までの４０年間の将来推計に基づき策定しました。計画期間については、平成２９年度から平成３８年度までの１０年間を計画期間とします。また、５年毎に見直しを行い、１０年毎に必要に応じて計画の改訂を行っていきます。



４　計画の進行管理、マネジメント

計画については、所管課等において進行管理・マネジメントを行います。１０年間の期ごとにローリング[3]するとともに、歳入・歳出額の変動や扶助費等の増大、更新費用試算条件の変更などの場合に、適宜見直しを行います。また、公共施設等の状況を毎年把握し、固定資産台帳管理システムを使用し、施設カルテを作成することで施設の数量、品質、コストの観点から計画の実施状況を検証します。検証の結果、必要と認められた場合には計画の見直しを行います。

[3] 長期計画と現実とのズレを埋めるために、施策・事業を見直しや部分的な修正を、定期的に行っていくこと。

５　推進体制

施設の各部門を横断的に管理し、施設を効率的に維持管理する目的で、町長をトップとした全庁的な取組体制を構築します。施設情報の一元管理においては、固定資産台帳管理システムを活用し、関係課等との共有化を図ります。また以下の内容についても取り組むこととします。

① 財政との連携

効果的、効率的なマネジメントを実施していくために、財政部局との連携を図ります。

② 町民・議会との協働

町民・議会と行政の相互理解や共通認識の形成など、協働の推進に向けた環境整備を行います。作成した計画については、ホームページ等で町民に公表し、意見を反映できるよう積極的に取り組みます。

③ 職員の意識改革

職員一人一人が公共施設等マネジメント導入の意義を理解し、意識を持って取り組めるよう、職員への啓発を推進します。

第４章

公共施設等の管理に関する基本方針

１　公共施設における現状と課題

（１）施設の老朽化

建築系公共施設のうち、大規模改修が必要とされる築 30 年を経過した建物が 54.4%を占め、昭和５６年（１９８１年）の新耐震化基準以前に建築された施設は、全体の 43.5%を占めています。今後、施設の安全性や品質を保つために大規模な改修や更新が必要となりますが、学校教育施設の建設が昭和４８年（１９７３年）から昭和５７年（１９８２年）の１０年間に集中していることや、平成１５年（２００３年）の合併前にも様々な用途の施設が集中的に建設されているため、改修や更新の時期が集中することが懸念されます。

（２）財源の不足

建築系、土木系、企業会計すべての公共施設の更新費用を試算した結果、今後４０年間で１，１７０．０億円（年平均２９．２億円）かかることが分かりました。過去５年の投資的経費と比較した場合、毎年１８．４億円不足することになるため、将来の人口や財政の規模にあった公共施設の適正化（適正量、適正配置）を行い、維持管理費用や更新費用等の削減を図る必要があります。

（３）町民ニーズの変化

町の人口は減少傾向にあり、年少人口と生産年齢人口は、減少を続けています。老年人口も増加していますが、平成 32 年度以降は減少に転じることが予測されています。人口構成の変化や多様化する町民ニーズに応じた公共施設のあり方を考えていく必要があります。

２　全体目標

公共施設における現状と課題、施設の改修・更新にかかる将来コスト試算の結果を踏まえ、以下の全体目標を設定します。公共施設（建築系施設）とインフラ系（土木系施設、企業会計施設）に大別し、公共施設については、新規整備を抑制すると共に、施設の複合化等により施設総量を縮減し、将来の更新費用を削減します。

建築系公共施設

（１）必要性を検証する

・公共施設ごとに、施設の目的や位置付けなどを確認し、今後も町がその施設を保有し、サービスを提供し続ける必要性について再検証します。

（２）機能性の向上を検討する

・施設の整備や配置を進めていくにあたり、行政分野の枠を超えた行政サービス（ワンストップサービス等）や、バリアフリー・ユニバーサルデザインについて検討します。

（３）公平性を確保する

・施設の利用状況や配置状況などを基に、利用機会の公平性を確保しながら、使用料等の見直しを行います。

（４）新規整備は必要最小限に抑える

・長寿命化、維持補修などを適正に行い、既存施設の有効活用を図り、新規整備は極力控えます。

・新規整備が必要な場合は、中長期的な総量規制の範囲内で、費用対効果、人口比率の変化を考慮し施設の規模などを検討します。

（５）施設を更新（建替え）する場合は複合施設を検討する

・施設の統合・整理や遊休施設の活用、施設の複合化等によって、機能を維持しつつ、施設総量を縮減します。

・複合施設においては、管理・運営についても一元化・効率化する。施設の複合化により空いた施設や土地は、活用・処分を検討します。

（６）施設総量（総床面積）を縮減する

・用途が重複している施設、分野を超えて重複している機能（会議室、ホール等）については、統合・整理を検討します。

・稼働率の低い施設は運営改善を徹底し、なお稼働率が低い場合は、統合・整理を検討します。

（７）施設コストの維持管理、運営コストを縮減する

・ＰＰＰ[4]／ＰＦＩ[5]など、民間活力を活用し、機能を維持・向上させつつ、改修・更新コスト及び管理運営コストを縮減します。

（８）更新費用を圧縮する

・公共施設等の更新費用推計結果により、今後 40 年間で年平均 29.2 億円の更新費用が発生する結果が出ています。（１）～（７）の取組みを実施し、更新費用を圧縮するとともに、更新・改修等の財政投資を計画的に行います。投資を行う際には、町にとって有利な財源確保を積極的に行います。

インフラ系公共施設

（１）現状の投資額（一般財源）を維持する

・現状の投資額（一般財源）を維持、現状の投資額の範囲内で、費用対効果や経済波及効果を考慮し、新設及び改修・更新をバランスよく実施する。

（２）ライフサイクルコストを縮減する

・長寿命化を可能な限り図るとともに、計画的、効率的な改修・更新を推進、ライフサイクルコストを縮減する。

・ＰＰＰ／ＰＦＩなど、民間活力を活用し、機能を維持・向上させつつ、改修・更新コスト及び管理運営コストを縮減する。

---

[4] PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ：公民連携）は、官・民が連携して公共サービスなどの提供を行う取り組みの総称。PFI、指定管理者制度、民間委託、民営化などが含まれる。

[5] PFI（プライベイト・ファイナンス・イニシアティブ）は、PPP の代表的な手法の一つで、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

３　公共施設等の維持管理方針

（１）点検・診断等の実施方針

- 建物を安全で快適な状態で使っていくために総合的な管理運営や定期的な保守・点検を行います。
- 個々の施設の保全計画を作成する中で、建物の劣化診断を実施し、維持管理、修繕、更新を含む老朽化対策に活用していきます。
- 耐震診断、劣化診断など既往の診断があるものはそのデータを利用します。経年的な施設の状況を把握するため、定期的に点検を行い、その記録を集積・蓄積して計画的な保全に活用します。

（２）維持管理・修繕・更新等の実施方針

- 維持管理については、故障や不具合が発生してから修繕を行う「事後保全」ではなく、計画的にメンテナンスを行う「予防保全」の取り組みを進めます。これにより、施設や設備を長期にわたり良好な状態で維持し、改修コストの平準化を図り、トータルコストを縮減します。
- 更新・改修については、（６）統合や廃止の推進方針と整合性を図り実施します。

（３）安全確保の実施方針

- 危険性が認められた施設については、安全確保の改修を実施します。
- 点検・診断等により高度の危険性が認められた公共施設等や老朽化等により供用廃止され、かつ今後も利用見込みのない公共施設等については、順次取壊しを行います。

（４）耐震化の実施方針

- 公共施設は、災害時の活動拠点として有効に機能することが重要であると共に、震災時にも行政サービスを継続的に提供することが必要です。「建築物耐震改修促進計画」に基づき耐震診断、耐震改修を進めます。計画の対象にない、その他の一定規模以上の公共施設についても耐震診断を実施し、計画的な耐震化に取り組むこととします。

（５）長寿命化の実施方針

- 建物の劣化状況や今後の維持・修繕コスト等を把握し、計画的な予防保全に努めるとともに、耐用年数を超え、できるだけ長期間、良好な状態で利用できるよう施設の長寿命化に取り組みます。
- 築 30 年で大規模改修工事を実施した場合、建替え周期を 60 年とし、その時点で診断を行い更に使用が可能であれば長寿命改修工事を行って 80 年まで長期使用することを検討します。

（６）統合や廃止の推進方針

- 老朽化した施設や利用状況等から必要性が認められない施設については、議会や町民に状況を十分に説明した上で、廃止・解体を行います。また類似、重複した機能を有する施設を更新する場合には、施設の集約化や機能統合等を検討します。
- 町民ニーズや社会情勢の変化による用途廃止や統廃合、集約化による移転後の空き施設は、可能な限り用途変更することで、既存施設の更新費の抑制を図ります。また、有償での売却や貸付けを行うなど、財源確保の手段としても有効に活用します。
- 施設の性能（老朽化度、機能性）や活用度（利用状況、コスト状況）によって施設を診断し、「維持保全しながら継続使用」、「性能が劣る部分を改修し使用」、「施設用途の変更を検討」、「施設の必要性・あり方の見直しを検討」の４つの段階に評価します。診断結果は、施設の統廃合や機能廃止等の判断材料とします。

診断結果と取組の方向性

診断結果	取組の方向性	
	施設面	ソフト面（検討項目）
維持保全しながら継続使用	・長期修繕計画の策定	・効果的かつ効率的な運用を検討
	・計画保全の考えに基づき計画的な維持修繕実施	・それに伴う改善策を検討
性能が劣る部分を改修し使用	・長期修繕計画の策定 ・計画保全の考えに基づき計画的な維持修繕実施 ・建替更新時の規模縮小の検討 ・多用途との複合化など、施設の有効活用の検討 ・PPP/PFI の活用等による用途変更	・利用者増加など、利用状況改善に向けた改革等を検討 ・利用者ニーズを踏まえ、提供するサービスの充実や取捨選択を検討 ・運用の合理化を検討
施設用途の変更を検討	・空いた施設の利活用(多用途への変更、民間への貸与等)の検討	・用途廃止の代わりに、類似民間施設への移転（サービス転化）等を検討
必要性・あり方の見直しを検討	・施設廃止後の建物は、原則解体	・類似施設への統合を検討 ・他施設との複合化を検討 ・用途廃止の代わりに、類似民間施設への移転（サービス転化）等を検討
	・施設廃止に伴う跡地は原則売却	

（7）インフラ系公共施設の維持管理方針

- 道路、橋りょう、上下水道といった施設種別ごとに、整備状況や老朽化の度合い等を踏まえ、施設の重要度に応じた個別の維持管理方針を策定し、施設の特性に合った管理水準を設定します。
- 維持管理方針、管理水準については、施設の状況、財政状況等に応じ、適宜見直しを行います。
- 定期的な点検により劣化状況等の把握を行い、点検で収集したデータについては蓄積し管理します。
- 点検結果に基づいた中長期の更新・修繕計画を策定します。

第５章

施設類型ごとの基本方針

Ⅰ．建築系公共施設

維持管理の基本方針

以下のような基本的な考えのもとに、施設の維持管理を行います。

（１）施設数に関する基本的な考え方

厳しい財政状況を踏まえ、施設活用度の低い施設については、他用途への変更等を検討します。施設活用度が高く、建物性能も高い施設については、維持保全しながら継続使用しますが、将来的には、人口の推移、町の財政状況及び施設の経営状態等を注視しながら、広域化による近隣自治体との共同利用や、施設の集約化等について検討していきます。

施設の集約化、用途廃止等で余剰資産となった施設は、売却、貸付、解体等について検討します。

（２）施設保全に関する基本的な考え方

施設の状況を的確に把握し管理するため、管理データを整備し、定期点検を行って予防保全的な維持管理を実施します。また、修繕履歴データを蓄積することで、更新時期や実態に応じた劣化状況を把握し、適切に更新・修繕を行える環境を構築します。

（３）コストに関する基本的な考え方

老朽化が進んだ施設は、施設コストが増えることが予想されますが、予防保全を実施することでトータルコストの縮減を図ります。また、光熱水費が割高の施設については、運用や設備における省エネ策を検討します。清掃等の施設保全に係る委託費については、各施設の共通する業務委託について、仕様の標準化や委託の包括化などの方法を検討しコストダウンを図ります。

施設の評価指標

施設毎に老朽化度、施設機能、利用状況、コスト状況を３段階で判定し、老朽化度、施設機能の平均を「建物性能」、利用状況、コスト状況の平均を「施設活用度」として評価します。平均「B」の場合を「標準」とします。

評価指標					
項目			A（優・最適）	B（標準）	C（不適）
施設性能	老朽化度	躯体	建物の施工年、耐震レベル、劣化状況（沈下・劣化・剥離等）		
		屋根・外壁	屋根防水施工年、雨漏り・劣化状況、剥離・落下		
		防災・安全性	消防点検、火災時避難、災害・警備対策		
	施設機能	空間性能	天井高、部屋の広さ、天井・壁・床の劣化		
		室内環境	室内環境（空調、衛生、音、光）、設備の不具合		
		バリアフリー	バリアフリー対応		
		情報化	情報化環境（ＯＡフロアの有無）、情報防犯		
		環境負荷低減	省エネ・省資源対策、長寿命化		
		環境保全性	周辺環境への配慮、エコマテリアルの活用、廃棄物の処理		
施設活用度	利用状況	景観性	地域・地区の良好な景観形成へ寄与		
		地域性	歴史・文化・風土への配慮、地域への寄与		
		適正規模	利用者、住民から見た施設の規模		
		利用性	利用者数・稼働率、利用者満足度		
	コスト状況	運営コスト	類似施設比較、今後の運営費予測		
		資産価値	使用可能期間、改修効果		

判定①　建物性能・活用度ともに標準以上の施設　≒　維持保全しながら継続使用する
判定②　建物性能は劣るが活用度が高い施設　≒　性能が劣る部分の改修を検討する
判定③　建物性能は優れているが活用度が低い施設　≒　施設用途の変更を検討する
判定④　建物性能・活用度ともに標準以下の施設　≒　施設の必要性、あり方から見直す

１．学校教育系施設

（1）学校

①施設状況

施設概要

下表は、学校施設の施設名、延床面積、建築年度などの施設概要をまとめたものです。学校施設は 1970 年代に多く建設され、すべて築 30 年を超えています。

また、すべての施設で耐震化が図られています。あさぎり中学校は、５つの中学校を１校に統合した際に、大規模改修が実施されています。

施設名	施設延床面積（㎡）	建築年度（年度）	経過年数	老朽化	耐震化
あさぎり町立上小学校	4,882.66	1974	41	C	A
あさぎり町立免田小学校	4,535.00	1973	42	C	A
あさぎり町立岡原小学校	4,251.30	1978	37	C	A
あさぎり町立須恵小学校	3,272.93	1977	38	C	A
あさぎり町立深田小学校	2,796.00	1975	40	C	A
あさぎり町立あさぎり中学校	8,117.66	1980	35	A	A

※2015 年３月現在
老朽化の「A」は築 20 年未満又は大規模改修済み、「B」は築 20 年以上 30 年未満、「C」は築 30 年以上、耐震化の「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震

施設活用度

下表は、施設の活用状況をまとめたものです。施設面積より算定した定員に対する児童生徒数の割合が、あさぎり中学校は 80%以上、上小学校、免田小学校、岡原小学校は 50～60%、須恵小学校、深田小学校は 30%未満であるため、施設規模の評価に差が生じています。

また、中学校は統合され町に１校しかなく、小学校は合併前の旧町村に１校ずつあるため、利用圏域が異なっています。

施設名	活用度				
	利用状況	コスト	規模	景観・地域性	圏域
あさぎり町立上小学校	B	B	B	A	B
あさぎり町立免田小学校	B	B	B	A	B
あさぎり町立岡原小学校	B	B	B	A	B
あさぎり町立須恵小学校	B	B	C	A	B
あさぎり町立深田小学校	B	B	C	A	B
あさぎり町立あさぎり中学校	B	B	A	A	A

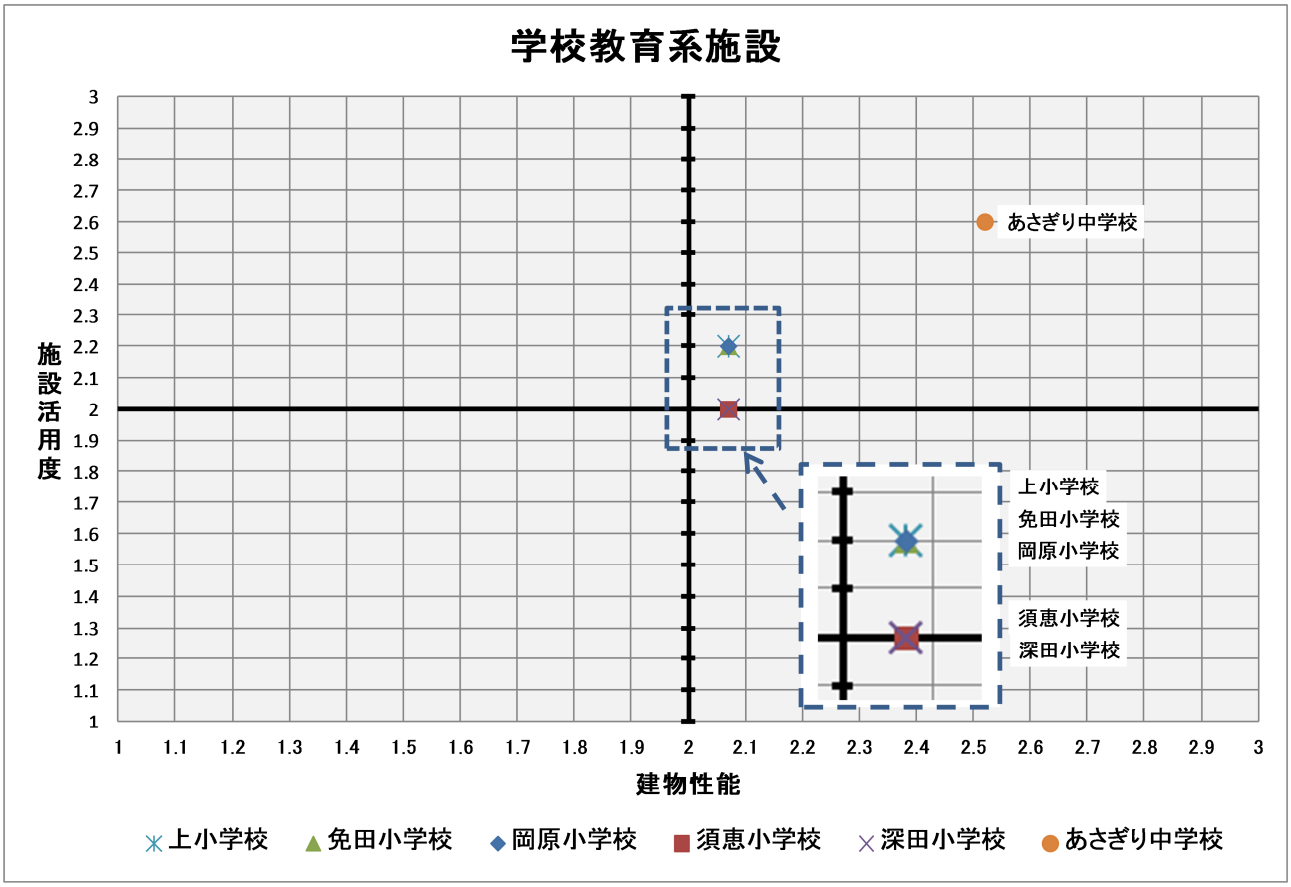
※利用状況の「A」は良い・増加傾向、「B」は普通・横ばい、「C」は悪い・減少傾向
コストの「A」は低い・減少傾向、「B」は平均的・横ばい、「C」は高い・増加傾向
施設規模の「A」は適正規模、「B」は普通、「C」は過少・過大
景観・地域性の「A」は良い、「B」は普通、「C」は悪い
利用圏域の「A」は町全域、「B」は旧町村、「C」は行政区等

児童生徒数の推移（学校基本調査）

年度	小学校						
	学校数		学級数				児童数（人）
	本校	分校	単式	複式	75 条	計	
H13	5	1	45	2	1	48	1,213
H14	5	1	43	1	2	46	1,134
H15	5	1	44	1	3	48	1,115
H16	5	1	44	2	3	49	1,110
H17	5	1	43	2	3	48	1,072
H18	5	1	42	1	3	46	1,047
H19	5	1	41	1	4	46	1,009
H20	5	1	41	1	6	48	1,012
H21	5	1	40	1	8	49	1,017
H22	5	1	39	0	8	47	998
H23	5	0	40	0	8	48	998
H24	5	0	40	0	8	48	965
H25	5	0	41	0	8	49	955
H26	5	0	39	0	9	48	924
H27	5	0	38	0	9	47	899
年度	中学校						
	学校数		学級数				生徒数（人）
	本校	分校	単式	複式	75 条	計	
H13	5	0	24	0	1	25	723
H14	5	0	24	0	1	25	705
H15	5	0	24	0	0	24	659
H16	5	0	23	0	0	23	636
H17	5	0	22	0	0	22	595
H18	5	0	22	0	1	23	599
H19	5	0	21	0	2	23	578
H20	5	0	20	0	3	23	534
H21	5	0	20	0	3	23	521
H22	5	0	20	0	2	22	511
H23	5	0	20	0	2	22	509
H24	1	0	14	0	2	16	504
H25	1	0	13	0	1	14	476
H26	1	0	14	0	2	16	495
H27	1	0	14	0	3	17	488

②施設の評価

施設評価判定マトリクス表



すべての小中学校が判定①（建物性能・活用度ともに標準以上の施設）に該当しています。

③施設の基本方針

学校規模の適正化においては、文部科学省が平成 27 年 1 月 27 日に公表した「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引～少子化に対応した活力ある学校づくりに向けて～」を参考に、児童生徒数の予測を踏まえ、町の学校基本方針、建物の老朽化状況及び地域の実情等を十分協議したうえで、施設規模の適正化を図ります。また、老朽化に伴い大規模改修等を実施する際には、「あさぎり町立小・中学校改修基本計画」を参考に、財政状況等を考慮しながら進めていくこととします。

（２）その他教育施設

①施設状況

施設概要

その他教育施設にはあさぎり町学校給食センターがあります。2005 年度に６箇所あった給食施設を１つに統合しました。

施設名	施設延床面積（㎡）	建築年度（年度）	経過年数	老朽化	耐震化
あさぎり町学校給食センター	1,484.72	2005	10	A	A

※2015 年３月現在
老朽化の「A」は築 20 年未満又は大規模改修済み、「B」は築 20 年以上 30 年未満、「C」は築 30 年以上、耐震化の「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震

施設活用度

学校給食センターは町内のすべての小中学校に配食しています。建設時と比較し、児童生徒数が減少しているため、配食数も減少しています。

施設名	活用度				
	利用状況	コスト	規模	景観・地域性	圏域
あさぎり町学校給食センター	B	B	A	B	A

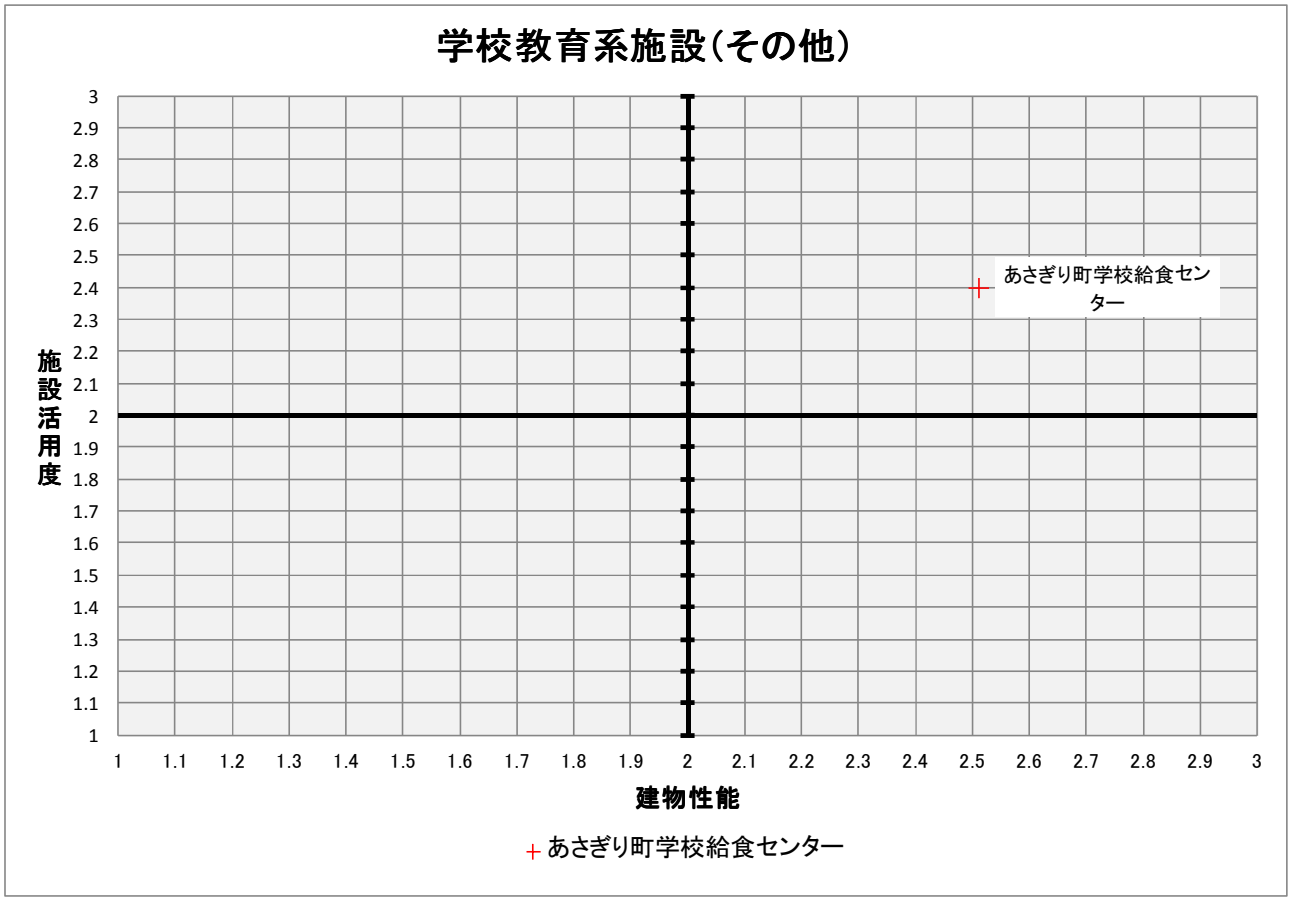
※利用状況の「A」は良い・増加傾向、「B」は普通・横ばい、「C」は悪い・減少傾向
コストの「A」は低い・減少傾向、「B」は平均的・横ばい、「C」は高い・増加傾向
施設規模の「A」は適正規模、「B」は普通、「C」は過少・過大
景観・地域性の「A」は良い、「B」は普通、「C」は悪い
利用圏域の「A」は町全域、「B」は旧町村、「C」は行政区等

配食数の推移（学校基本調査）

年度	小学校			中学校			配食数
	児童数（人）	教員数（人）	職員数（人）	生徒数（人）	教員数（人）	職員数（人）	
H13	1,213	74	19	723	74	12	2,115
H14	1,134	72	18	705	72	12	2,013
H15	1,115	77	23	659	70	13	1,957
H16	1,110	79	15	636	69	13	1,922
H17	1,072	74	15	595	69	13	1,838
H18	1,047	75	17	599	68	12	1,818
H19	1,009	76	15	578	67	12	1,757
H20	1,012	77	21	534	64	12	1,720
H21	1,017	77	23	521	64	12	1,714
H22	998	74	20	511	71	14	1,688
H23	998	73	23	509	68	14	1,685
H24	965	76	21	504	36	7	1,609
H25	955	79	20	476	32	8	1,570
H26	924	79	23	495	35	7	1,563
H27	899	76	24	488	38	7	1,532

②施設の評価

施設評価判定マトリクス表



学校給食センターは判定①（建物性能・活用度ともに標準以上の施設）となっています。

③施設の基本方針

学校給食センターは、建物性能や施設活用度を考慮し、現状のまま維持していくこととします。児童生徒数の変動に合わせ、安全・安心の給食が提供できるよう適切な維持管理を行います。

２．市民文化系施設

（１）文化施設・集会施設

①施設状況

施設概要

下表は、市民文化系施設の施設名、延床面積、建築年度などの施設概要をまとめたものです。上校区公民館と生涯学習センターが古く築３０年以上経過しています。

施設名	施設延床面積（㎡）	建築年度（年度）	経過年数	老朽化	耐震化
商工ｺﾐｭﾆﾃｨｰｾﾝﾀｰ　ﾎﾟｯﾎﾟｰ館	1,398.00	1999	16	A	A
生涯学習センター	3,719.55	1977	38	B	A
定住促進センター	481.00	1994	21	B	A
上校区公民館	487.90	1968	47	C	C
須恵文化ホール	2,420.00	1994	21	B	A
せきれい館	1,646.93	2002	13	A	A

※2015 年３月現在
老朽化の「A」は築 20 年未満又は大規模改修済み、「B」は築 20 年以上 30 年未満、「C」は築 30 年以上、耐震化の「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震

施設活用度

下表は、施設の活用状況をまとめたものです。商工コミュニティーセンターポッポー館、生涯学習センター、せきれい館の活用度が高くなっています。また須恵文化ホールは、同じホール施設を持つ、せきれい館よりも施設規模が大きいものの、利用者数が少ない状況となっています。

施設名	活用度				
	利用状況	コスト	規模	景観・地域性	圏域
商工ｺﾐｭﾆﾃｨｰｾﾝﾀｰ　ﾎﾟｯﾎﾟｰ館	A	B	B	A	A
生涯学習センター	A	B	A	A	A
定住促進センター	B	B	A	A	B
上校区公民館	B	C	B	B	B
須恵文化ホール	B	C	C	A	A
せきれい館	A	B	A	A	B

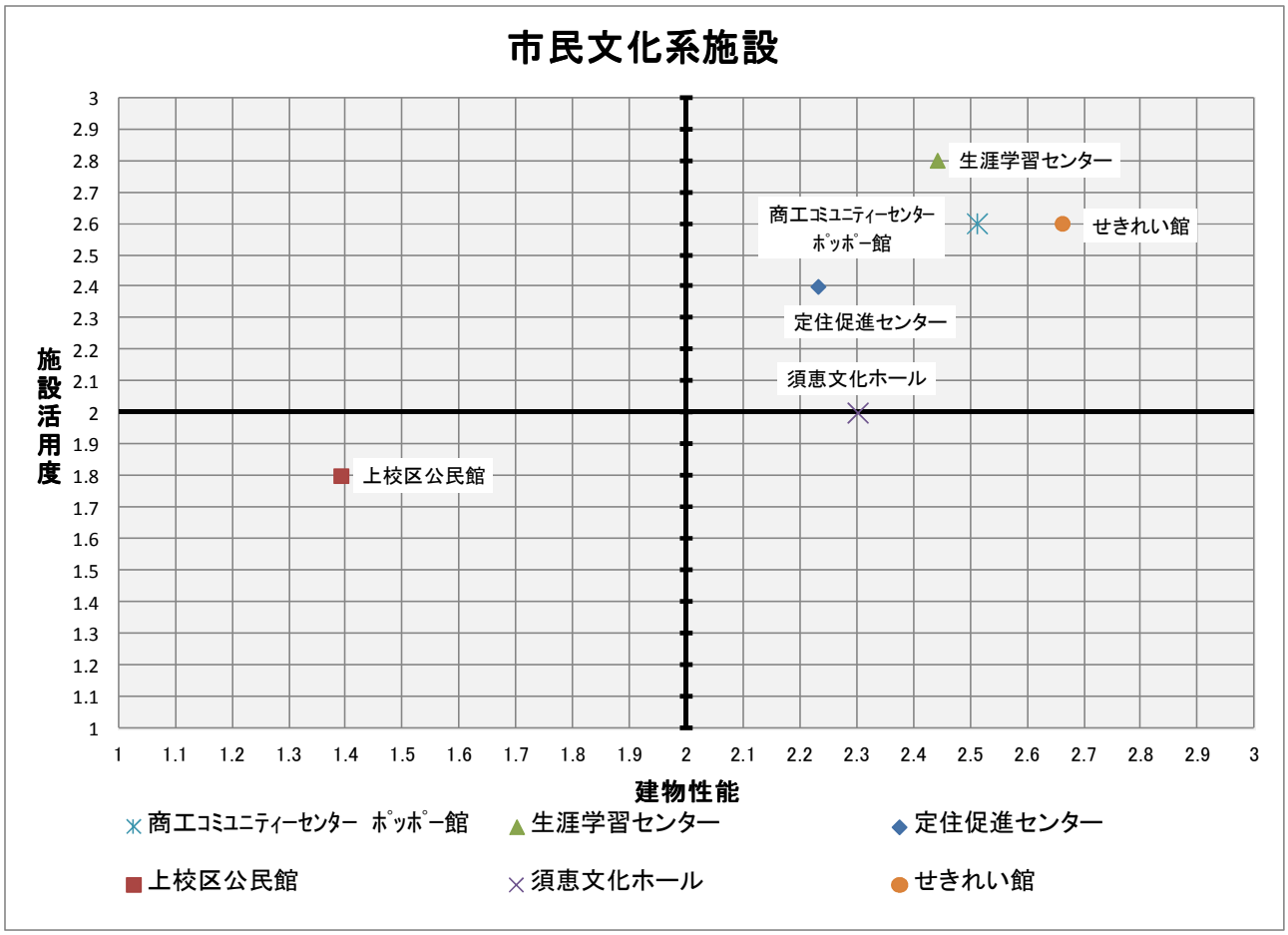
※利用状況の「A」は良い・増加傾向、「B」は普通・横ばい、「C」は悪い・減少傾向
コストの「A」は低い・減少傾向、「B」は平均的・横ばい、「C」は高い・増加傾向
施設規模の「A」は適正規模、「B」は普通、「C」は過少・過大
景観・地域性の「A」は良い、「B」は普通、「C」は悪い
利用圏域の「A」は町全域、「B」は旧町村、「C」は行政区等

利用者数の推移

施設名	利用者数（人）				変動率（%）
	H25	H26	H27	1 ㎡当たり	H27/H25
商工ｺﾐｭﾆﾃｨｰｾﾝﾀｰ　ﾎﾟｯﾎﾟｰ館（ギャラリー、会議室、ホール）	20,241	19,448	18,251	13.1	90.2
生涯学習センター	－	－	11,432	3.1	－
研修室	－	－	3,239		－
大会議室	－	－	734		－
音楽室	－	－	1,171		－
図書館	－	5,075	6,288		－
定住促進センター（集会場、会議室、調理室）	3,342	3,515	3,494	7.3	104.5
上校区公民館（研修室、調理室、和室、ホール）	3,159	3,064	3,241	6.6	102.6
須恵文化ホール	23,812	23,314	26,109	10.8	109.6
メインホール	19,801	19,752	21,685		109.5
コミュニティーホール	1,323	1,555	2,518		190.3
会議室	2,358	1,757	1,606		68.1
研修室	330	250	300		90.9
せきれい館	35,602	31,591	34,723	20.2	97.5
公民館利用（講堂・会議室等）	20,262	19,996	22,326		110.2
児童館	3,588	2,621	2,008		56.0
図書館	4,599	3,684	3,860		83.9

②施設の評価

施設評価判定マトリクス表



上校区公民館は、判定④（建物性能・活用度ともに標準以下の施設）に該当しています。それ以外の施設は、すべて判定①（建物性能・活用度ともに標準以上の施設）に該当しています。

③施設の基本方針

市民文化系施設については、施設の利用状況を踏まえ、財政状況、及び地域の実情等を考慮したうえで、施設数の適正化を図るとともに、必要な施設は改修や建替えを行います。

（２）公民分館

①施設状況

施設概要

下表は、公民分館の施設名、延床面積、建築年度などの施設概要をまとめたものです。公民分館は、建設主体が町の場合、区の場合と様々です。地区からの負担金の有無などもありますが、その時々において、町と区にとって財政負担が小さくなるよう建設されてきました。築３０年以上経過している施設が約６割となっています。

なお下表のうち、平成 27 年３月末現在で「財産に関する調書」に計上してある１２施設については、町所有の施設として本計画では取り扱っています。

施設名	施設延床面積（㎡）	建築年度（年度）	経過年数	老朽化	耐震化
井上公民分館	108.62	1986	29	B	A
下永里公民分館	75.82	1970	45	C	C
永里地区コミュニティーセンター	158.36	2002	13	A	A
上永里集落センター	134.16	1984	31	C	A
榎田地区農林漁家婦人活動促進施設	133.99	1997	18	A	A
塚脇公民館	104.67	1986	29	B	A
上校区公民館清水分館	202.95	1971	44	C	C
上校区公民館上西分館	107.97	1979	36	C	C
下西地区農林漁家婦人活動促進施設	115.12	1995	20	B	A
堀の角・今井地区コミュニティーセンター	272.83	1984	31	C	A
今井公民館	137.46	1948	67	C	C
柳別府多目的集会施設	172.60	1985	30	C	A
神殿原地区多目的集会施設	120.32	1984	31	C	A
平和公民館	132.86	1996	19	A	A
石坂公民館	106.10	1970	45	C	C
永山地区コミュニティーセンター	157.04	2002	13	A	A
上校区公民館狩所分館	85.43	1972	43	C	C
麓公民館	58.57	1971	44	C	C
秋時地区コミュニティーセンター	118.47	2002	13	A	A
皆越公民館	65.81	1969	46	C	C
築地公民館	201.28	1979	36	C	C
吉井地区軽スポーツセンター	487.49	1991	24	B	A
吉井住宅下道集会所	74.54	1973	42	C	C
八幡町公民館	286.18	1986	29	B	A
大正区公民館	191.95	1997	18	A	A
久鹿ふれあい木香館	214.85	2001	14	A	A
本町公民館	150.49	1960	55	C	C
二子農事研修施設	195.00	1979	36	C	C
黒田公民分館	228.33	2014	1	A	A

※2015 年３月現在
老朽化の「A」は築 20 年未満又は大規模改修済み、「B」は築 20 年以上 30 年未満、「C」は築 30 年以上、耐震化の「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震

施設名	施設延床面積（㎡）	建築年度（年度）	経過年数	老朽化	耐震化
永才公民館	209.03	1978	37	C	C
下乙集落センター	193.35	1986	29	B	A
宮麓公民館	130.25	2001	14	A	A
熊野公民館	122.37	1998	17	A	A
竹野区公民館	205.89	2002	13	A	A
桧山公民館	102.14	1998	17	A	A
別府区公民館	168.81	1999	16	A	A
斉堂公民館	121.20	1998	17	A	A
開墾区公民館	29.00	2001	14	A	A
福留地区コミュニティー消防センター	156.00	1995	19	A	A
永岡公民館	125.10	2000	15	A	A
岡麓地区集会所	136.18	2002	13	A	A
石坂地区構造改善センター	90.17			C	C
上手公民館	77.86			C	C
今村地区構造改善センター	130.08			C	C
湯の原公民館	112.12	1999	16	A	A
屯所公民館	59.65	1981	34	C	C
浜の上公民館	72.29	1974	41	C	C
須恵校区公民館阿蘇分館	137.26	2006	9	A	A
平山地区構造改善センター	88.32	1990	25	B	A
諏訪原公民館	109.85	1974	41	C	C
竹原農事集会所	79.34	1994	21	B	A
中島公民館	208.45			C	C
川瀬公民館	66.25	1966	49	C	C
古町公民館	52.20	1965	50	C	C
草津山公民館	39.30	1956	59	C	C
城農事研修センター	107.19	1978	39	C	C
深田明廿研修センター	139.44	1978	39	C	C
下里農事研修センター	100.48	1979	38	C	C
内山公民館	73.25			C	C
新深田地区婦人・若者促進施設	116.47	2000	15	A	A
鷺巣地区コミュニティーセンター	97.26	1998	19	A	A
植深田多目的集会施設	120.47			C	C
上里公民館	49.59			C	C
庄屋農事研修センター	133.36	1979	36	C	C
永峯公民館	66.02	1976	39	C	C
加茂公民館	71.03	1980	35	C	C
荒茂公民館	42.65			C	C

※2015 年３月現在
老朽化の「A」は築 20 年未満又は大規模改修済み、「B」は築 20 年以上 30 年未満、「C」は築 30 年以上、耐震化の「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震

②施設の基本方針

公民分館については、新築、改築及び修繕等は「あさぎり町公民分館等施設整備費補助規則」を原則としますが、行政区統合や活動拠点、施設の併用等、すべての公民分館を対象として、町と区にとって最良の方法を随時検討していきます。

３．スポーツ・レクリエーション系施設

（１）スポーツ施設

①施設状況

施設概要

下表は、スポーツ施設の施設名、延床面積、建築年度などの施設概要をまとめたものです。スポーツ施設には古い施設が多く、築３０年を超える施設が面積割合の 49.3％を占めています。耐震化については、必要な施設で耐震化が図られています。

施設名	施設延床面積（㎡）	建築年度（年度）	経過年数	老朽化	耐震化
上総合運動公園	2,444.78	1978	37	B	A
免田地区体育施設	2,110.07	1984	31	B	A
もみじ館	896.00	1992	23	B	A
須恵地区体育館	724.00	1975	40	C	A
深田地区体育館	993.18	1978	37	C	A
深田高山総合運動公園	2,647.71	1992	23	B	A
B＆G 海洋センター	1,083.20	1993	22	B	A
永里運動広場	11.00	1985	30	C	C
森園カントリーパーク	141.64	2004	11	A	A
免田総合体育センター（弓道場）	208.00	1973	42	C	C
免田相撲場	77.40	1983	32	C	C

※2015 年３月現在
老朽化の「A」は築 20 年未満又は大規模改修済み、「B」は築 20 年以上 30 年未満、「C」は築 30 年以上、耐震化の「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震

施設活用度

下表は、スポーツ施設の活用状況をまとめたものです。スポーツ施設では、利用者は概ね増加傾向にあり、特に体育館が大きく増加しています。Ｂ＆G海洋センター、森園カントリーパーク（グラウンド）は、利用者数が減少していますが、町全域から利用される施設であり、活用度は高くなっています。

施設名	活用度				
	利用状況	コスト	規模	景観・地域性	圏域
上総合運動公園	A	C	B	B	B
免田地区体育施設	A	B	B	B	B
もみじ館	B	B	B	B	B
須恵地区体育館	C	C	B	B	B
深田地区体育館	B	C	B	B	B
深田高山総合運動公園	B	C	B	A	B
B＆G 海洋センター	B	C	B	B	A
永里運動広場	B	A	B	C	B
森園カントリーパーク	B	C	B	A	A
免田総合体育センター（弓道場）	C	B	B	B	A
免田相撲場	C	A	B	C	B

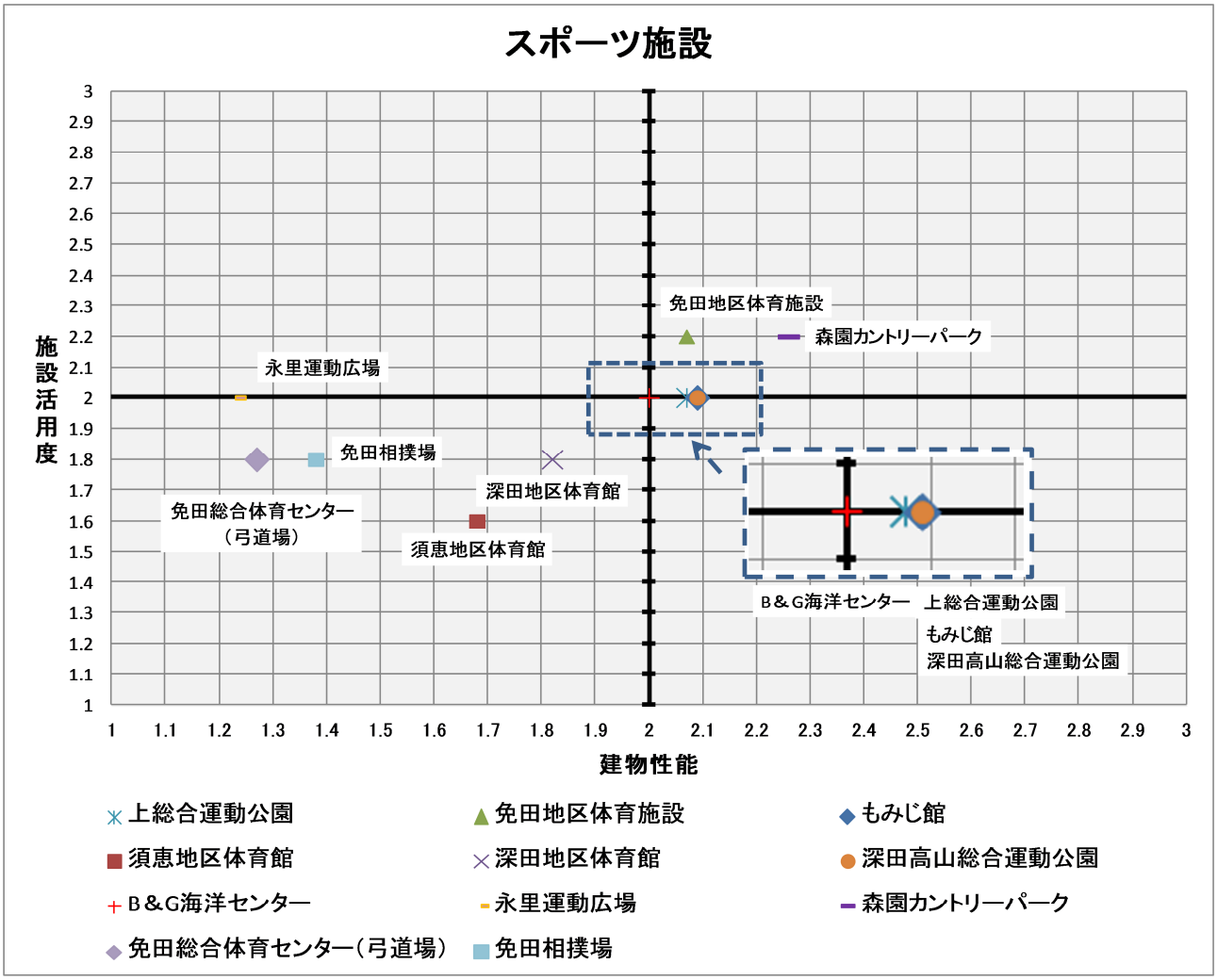
※利用状況の「A」は良い・増加傾向、「B」は普通・横ばい、「C」は悪い・減少傾向
コストの「A」は低い・減少傾向、「B」は平均的・横ばい、「C」は高い・増加傾向
施設規模の「A」は適正規模、「B」は普通、「C」は過少・過大
景観・地域性の「A」は良い、「B」は普通、「C」は悪い
利用圏域の「A」は町全域、「B」は旧町村、「C」は行政区等

利用者数の推移

施設名	利用者数（人）				変動率（%）
	H25	H26	H27	1 ㎡当たり	H27/H25
上総合運動公園	94,684	86,080	102,280	41.8	108.0
グラウンド	15,398	12,118	13,406		87.1
体育館	35,987	33,360	50,867		141.3
テニスコート	18,421	17,086	20,329		110.4
武道館	16,334	15,069	12,450		76.2
野球場	8,544	8,447	5,228		61.2
免田地区体育施設	24,734	26,940	30,437	14.4	123.1
体育館	14,711	18,809	19,063		129.6
グラウンド	6,525	4,839	6,520		99.9
武道館	3,498	3,292	4,854		138.8
もみじ館	7,820	8,020	11,791	13.2	150.8
須恵地区体育館	－	－	－	－	－
深田地区体育館	3,542	4,312	4,372	4.4	123.4
深田高山総合運動公園	22,907	24,232	29,136	11.0	127.2
グラウンド	6,913	7,697	8,484		122.7
体育館	13,309	13,407	16,394		123.2
テニスコート	2,667	3,111	4,218		158.2
クラブハウス	18	17	40		222.2
B＆G 海洋センター	11,199	9,027	8,026	7.4	71.7
永里運動広場	－	－	－	－	－
森園カントリーパーク	23,019	15,726	16,851	119.5	73.2
免田総合体育センター（弓道場）	－	－	－	－	－
グラウンド	16,586	12,400	15,315	－	92.3
免田相撲場	－	－	－	－	－

②施設の評価

施設評価判定マトリクス表



須恵地区体育館、深田地区体育館、免田総合体育センター（弓道場）、免田相撲場は、判定④（建物性能・活用度ともに標準以下の施設）に、永里運動公園は、判定③（建物性能は劣るが活用度が高い施設）に該当します。それ以外の施設は、すべて判定①（建物性能・活用度ともに標準以上の施設）に該当しています。

③施設の基本方針

スポーツ施設については、中学校統合に伴い体育館が社会体育施設へ移管されたことにより、総数が増えています。そのため、施設の利用状況や地域の実情等を考慮したうえで、施設数の適正化を図ります。

また、修繕や大規模改修等を行う際には、財政状況を考慮しながら「社会体育施設改修計画」を参考に進めていきます。

使用していない施設については、解体・売却・譲渡等を検討していきます。

（２）レクリエーション・観光施設

①施設状況

施設概要

下表は、レクリエーション・観光施設の施設名、延床面積、建築年度などの施設概要をまとめたものです。レクリエーション・観光施設には、キャンプ場、物産館、駅舎等が該当します。1990 年代後半以降に建築されているため、すべて築２０年未満の施設になります。

施設名	施設延床面積（㎡）	建築年度（年度）	経過年数	老朽化	耐震化
ビハ公園キャンプ場	412.00	1996	19	A	A
ふれあい物産館	1,042.50	2001	14	A	A
おかどめ幸福駅･売店･農産物加工所	363.06	1996	19	A	A

※2015 年３月現在
老朽化の「A」は築 20 年未満又は大規模改修済み、「B」は築 20 年以上 30 年未満、「C」は築 30 年以上、耐震化の「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震

施設活用度

下表は、レクリエーション・観光施設の活用状況をまとめたものです。ビハ公園キャンプ場は利用者が増加していますが、ふれあい物産館、おかどめ幸福駅は、利用者数が減少しています。

施設名	活用度				
	利用状況	コスト	規模	景観･地域性	圏域
ビハ公園キャンプ場	B	C	B	A	A
ふれあい物産館	B	C	B	B	B
おかどめ幸福駅･売店･農産物加工所	A	B	B	A	A

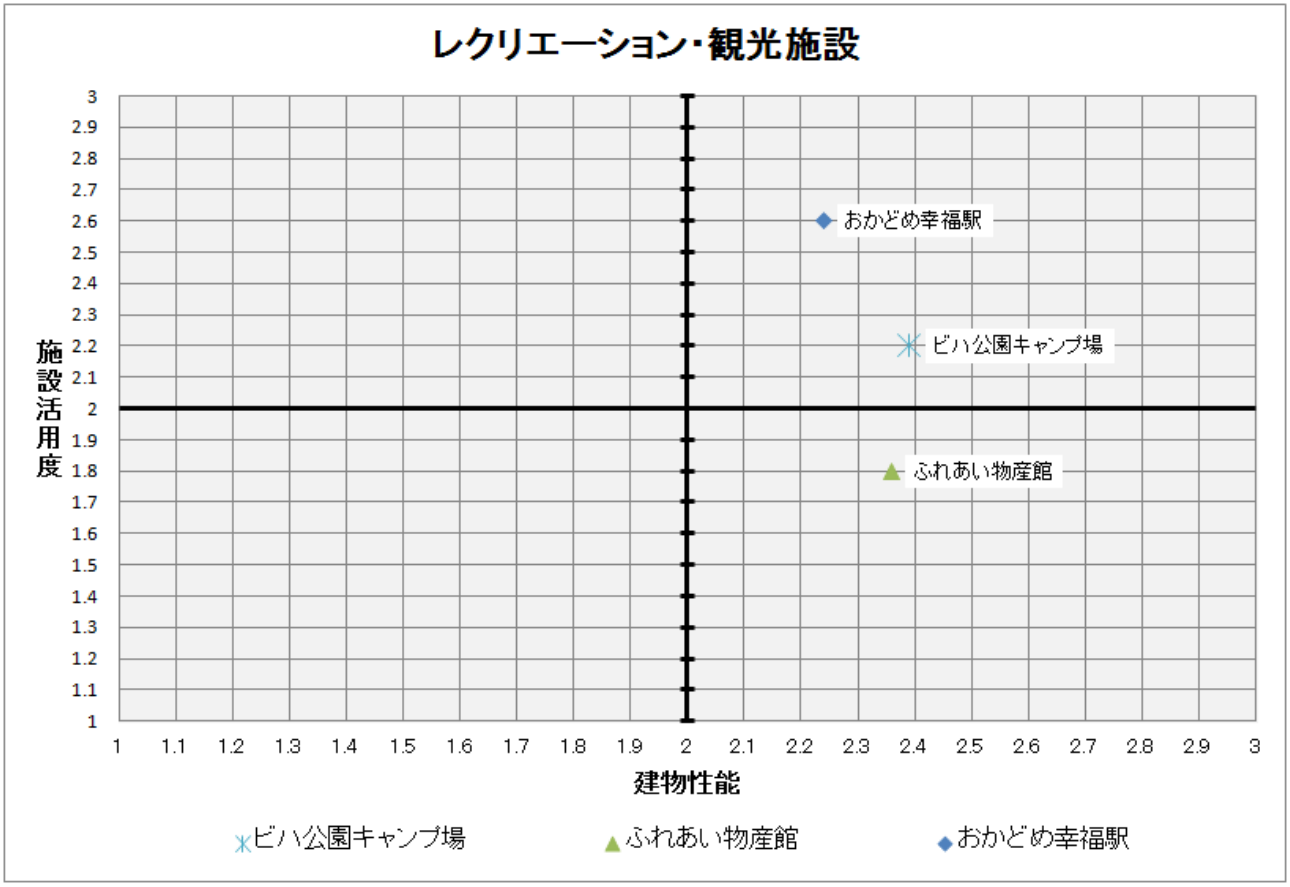
※利用状況の「A」は良い・増加傾向、「B」は普通・横ばい、「C」は悪い・減少傾向
コストの「A」は低い・減少傾向、「B」は平均的・横ばい、「C」は高い・増加傾向
施設規模の「A」は適正規模、「B」は普通、「C」は過少・過大
景観・地域性の「A」は良い、「B」は普通、「C」は悪い
利用圏域の「A」は町全域、「B」は旧町村、「C」は行政区等

利用者数の推移

<table>
<tr><th rowspan="2">施設名</th><th colspan="4">利用者数（人）</th><th rowspan="2">変動率
（%）
H27/H25</th></tr>
<tr><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>1 ㎡当たり</th></tr>
<tr><td>ビハ公園キャンプ場</td><td>（237 組）</td><td>1,129
（240 組）</td><td>1,220
（284 組）</td><td rowspan="6">3.0</td><td>119.8</td></tr>
<tr><td>白髪岳ハウス</td><td>（29 組）</td><td>144
（28 組）</td><td>196
（35 組）</td><td>120.7</td></tr>
<tr><td>トレーラーハウス</td><td>（113 組）</td><td>458
（103 組）</td><td>370
（84 組）</td><td>74.3</td></tr>
<tr><td>オートサイト</td><td>（35 組）</td><td>229
（35 組）</td><td>191
（61 組）</td><td>174.3</td></tr>
<tr><td>フリーサイト</td><td>（60 組）</td><td>298
（74 組）</td><td>291
（89 組）</td><td>148.3</td></tr>
<tr><td>バーベキュー棟</td><td>－</td><td>－</td><td>172
（15 組）</td><td>－</td></tr>
<tr><td>ふれあい物産館</td><td>32,121</td><td>29,153</td><td>27,306</td><td>26.2</td><td>85.0</td></tr>
<tr><td>おかどめ幸福駅（売店、農産物加工所）</td><td>13,010</td><td>12,629</td><td>11,322</td><td>31.2</td><td>87.0</td></tr>
</table>

②施設の評価

施設評価判定マトリクス表



ビハ公園キャンプ場、おかどめ幸福駅は、判定①（建物性能・活用度ともに標準以上の施設）に、ふれあい物産館は、判定②（建物性能は優れているが活用度が低い施設）に該当しています。

③施設の基本方針

レクリエーション・観光施設については、すべて築 20 年未満の施設であるため、継続して利用することとします。今後は、来客者に対する危険度や利便性などを考慮したうえで、優先順位を決めて改修、修繕等を行います。3 施設とも指定管理者による運営を行っていますので、今後の経営状況等を踏まえながら、より良い施設の管理・運営方法を検討していきます。

４．産業系施設

①施設状況

施設概要

下表は、産業系施設の施設名、延床面積、建築年度などの施設概要をまとめたものです。農産加工施設と畜産センターは複数所有しています。

施設名	施設延床面積（㎡）	建築年度（年度）	経過年数	老朽化	耐震化
有機センター	5,164.40	1995	20	B	A
農村女性の家	367.00	1978	37	C	C
岡原農産物加工施設	1,036.77	2001	14	A	A
深田農産物処理加工施設	97.00	1999	16	A	A
深田農産物直売施設（ふれあい市場）	12.00	2000	15	A	A
上畜産センター	938.90	1997	18	A	A
免田畜産センター	943.00	1978	37	C	C
岡原畜産センター	270.94	1997	18	A	A
須恵畜産センター	327.95	1974	40	C	C
深田畜産センター	79.00	1969	46	C	C

※2015 年３月現在
老朽化の「A」は築 20 年未満又は大規模改修済み、「B」は築 20 年以上 30 年未満、「C」は築 30 年以上、耐震化の「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震

施設活用度

下表は、産業系施設の活用状況をまとめたものです。農村女性の家は利用者が増加しています。須恵畜産センター、深田畜産センターはほとんど利用されていません。

有機センターと農村女性の家は町全域から利用されていますが、他の施設は主に旧町村単位で利用されています。

施設名	活用度				
	利用状況	コスト	規模	景観・地域性	圏域
有機センター	B	C	B	B	A
農村女性の家	A	C	B	B	A
岡原農産物加工施設	B	B	B	A	B
深田農産物処理加工施設	B	B	B	B	B
深田農産物直売施設（ふれあい市場）	A	C	B	B	B
上畜産センター	B	C	B	B	B
免田畜産センター	B	C	B	B	B
岡原畜産センター	B	B	B	B	B
須恵畜産センター	C	B	B	B	B
深田畜産センター	C	B	B	B	B

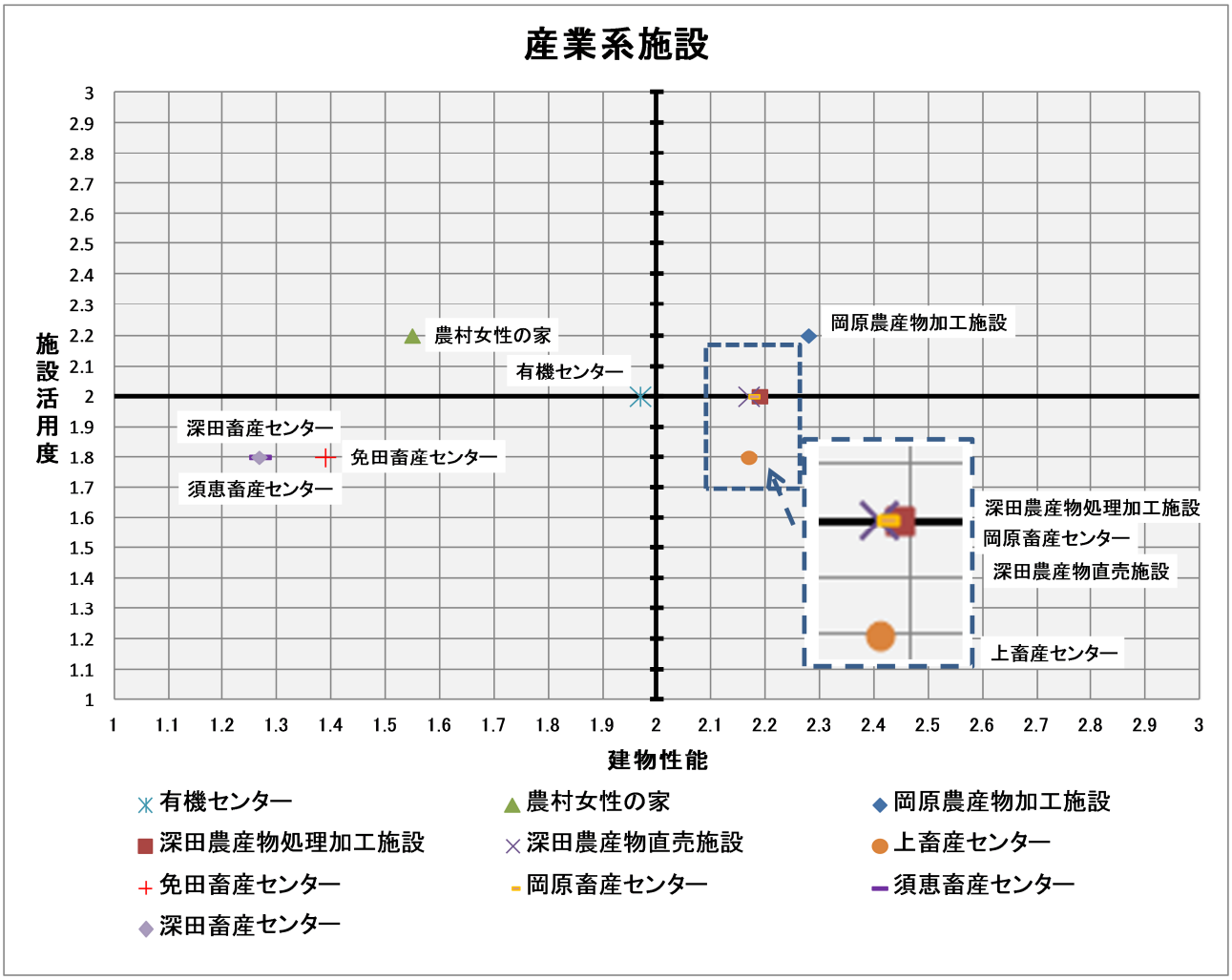
※利用状況の「A」は良い・増加傾向、「B」は普通・横ばい、「C」は悪い・減少傾向
コストの「A」は低い・減少傾向、「B」は平均的・横ばい、「C」は高い・増加傾向
施設規模の「A」は適正規模、「B」は普通、「C」は過少・過大
景観・地域性の「A」は良い、「B」は普通、「C」は悪い
利用圏域の「A」は町全域、「B」は旧町村、「C」は行政区等

利用者数の推移

施設名	利用者数（人）				変動率（%）
	H25	H26	H27	1 ㎡当たり	H27/H25
農村女性の家	1,495	1,344	1,954	5.3	130.7
岡原農産物加工施設	79	140	107	0.1	135.4
深田農産物処理加工施設	440	440	440	4.5	100.0
深田農産物直売施設（ふれあい市場）	7,410	7,410	9,360	780.0	126.3
上畜産センター	806	818	315	0.3	39.1
免田畜産センター	545	575	345	0.4	63.3
岡原畜産センター	1,278	1,278	1,485	10.9	116.1
須恵畜産センター	30	30	32	0.1	106.7
深田畜産センター	24	25	28	0.6	116.7

②施設の評価

施設評価判定マトリクス表



評価判定結果は、以下の通り。

判定①（建物性能・活用度ともに標準以上の施設）
：岡原農産物加工施設、深田農産物処理加工施設、岡原畜産センター、深田農産物直売施設が該当。
判定②（建物性能は優れているが活用度が低い施設）
：上畜産センターが該当。
判定③（建物性能は劣るが活用度が高い施設）
：有機センター、農村女性の家が該当。
判定④（建物性能・活用度ともに標準以下の施設）
：免田畜産センター、須恵畜産センター、深田畜産センターが該当。

③施設の基本方針

産業系施設については、施設の利用状況や財政状況、地域の実情等を考慮したうえで、施設数の適正化を図るとともに、必要な施設は改修や建替えを行います。

合併以前に旧町村で設置され、用途が重複している畜産センターは、集約化を図り、更新費用の縮減に努めます。利用者が限られる施設については、売却等も視野に入れ、検討していきます。

５．保健・福祉施設

①施設状況

施設概要

下表は、保健・福祉施設の施設名、延床面積、建築年度などの施設概要をまとめたものです。保健・福祉目的の施設が該当しますが、高山荘、ヘルシーランド、ふれあい福祉センターは温泉施設として利用されており、深田保健センターは文化財倉庫として利用されています。

施設名	施設 延床面積（㎡）	建築年度 （年度）	経過 年数	老朽化	耐震化
高齢者ｺﾐｭﾆﾃｨｰｾﾝﾀｰ　白寿荘	322.72	1984	31	C	A
高齢者ｺﾐｭﾆﾃｨｰｾﾝﾀｰ　高山荘	503.50	1983	32	C	A
上保健センター	306.44	1994	21	B	A
免田保健センター	754.15	1998	17	A	A
岡原保健センター	560.38	1990	25	B	A
深田保健センター	403.00	1979	36	C	C
救護施設しらがね寮	1,710.65	1999	16	A	A
ヘルシーランド	2,897.76	1994	21	B	A
ふれあい福祉センター	731.20	2002	13	A	A
生活支援ハウス	560.20	2002	13	A	A

※2015 年３月現在
老朽化の「A」は築 20 年未満又は大規模改修済み、「B」は築 20 年以上 30 年未満、「C」は築 30 年以上、耐震化の「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震

施設活用度

下表は、施設の活用状況をまとめたものです。利用者数の推移をみると、白寿荘と高山荘は利用者が減少しています。他の施設は、概ね横ばいで推移しています。

救護施設しらがね寮と生活支援ハウスは利用者が限定される施設です。

施設名	活用度				
	利用 状況	コスト	規模	景観・ 地域性	圏域
高齢者ｺﾐｭﾆﾃｨｰｾﾝﾀｰ　白寿荘	A	C	B	B	A
高齢者ｺﾐｭﾆﾃｨｰｾﾝﾀｰ　高山荘	C	C	B	B	A
上保健センター	B	A	B	B	B
免田保健センター	A	C	B	B	B
岡原保健センター	B	B	B	B	B
深田保健センター	C	A	C	C	B
救護施設しらがね寮	A	B	A	B	A
ヘルシーランド	B	C	A	A	A
ふれあい福祉センター	B	C	A	A	A
生活支援ハウス	C	C	B	B	A

※利用状況の「A」は良い・増加傾向、「B」は普通・横ばい、「C」は悪い・減少傾向
コストの「A」は低い・減少傾向、「B」は平均的・横ばい、「C」は高い・増加傾向
施設規模の「A」は適正規模、「B」は普通、「C」は過少・過大
景観・地域性の「A」は良い、「B」は普通、「C」は悪い
利用圏域の「A」は町全域、「B」は旧町村、「C」は行政区等

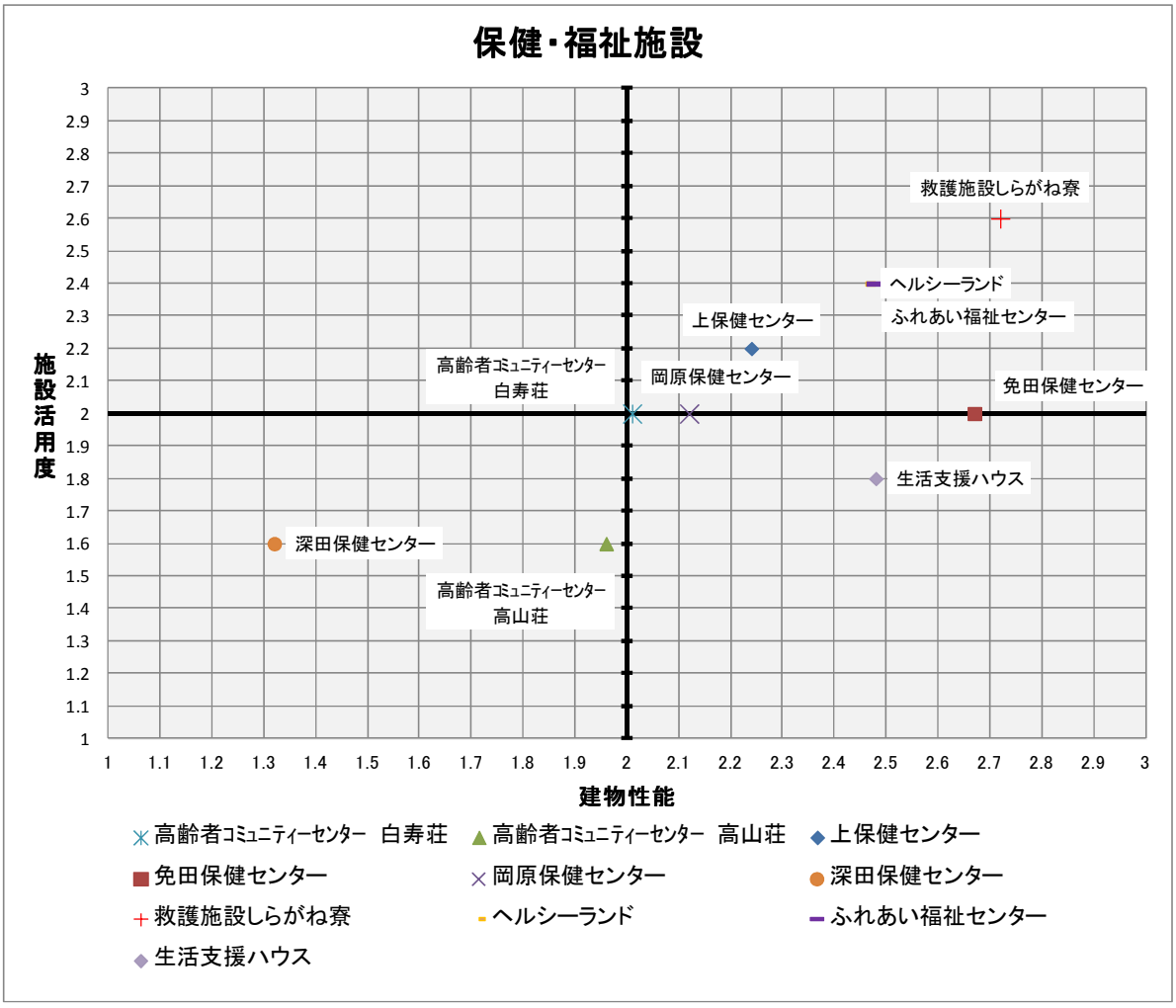
利用者数の推移

施設名	利用者数（人）				変動率（%）
	H25	H26	H27	1 ㎡当たり	H27/H25
高齢者ｺﾐｭﾆﾃｨｰｾﾝﾀｰ　白寿荘	6,440	5,432	5,727	17.7	88.9
高齢者ｺﾐｭﾆﾃｨｰｾﾝﾀｰ　高山荘	4,783	4,193	2,934	5.8	61.3
上保健センター（ヘルシーランド内）	－	－	2,355	7.7	－
免田保健センター	－	－	5,877	7.8	－
岡原保健センター	－	－	5,373	9.6	－
深田保健センター（文化財倉庫として利用）	－	－	－	－	－
救護施設しらがね寮	49	51	48	0.03	98.0
ヘルシーランド	88,728	89,180	85,984	29.7	96.9
ふれあい福祉センター（温華乃遥温泉）	86,887	85,730	89,893	122.9	103.5
生活支援ハウス	6	5	5	0.01	83.3

※救護施設しらがね寮、生活支援ハウスは、入所者数を記載しています

②施設の評価

施設評価判定マトリクス表



評価判定結果は、以下の通り。

判定①（建物性能・活用度ともに標準以上の施設）
：白寿荘、上保健センター、免田保健センター、岡原保健センター、救護施設しらがね寮、ヘルシーランド、ふれあい福祉センターが該当。
判定②（建物性能は優れているが活用度が低い施設）
：生活支援ハウスが該当。
判定④（建物性能・活用度ともに標準以下の施設）
：高山荘、深田保健センターが該当。

③施設の基本方針

保健・福祉施設については、施設の利用状況や財政状況、地域の実情等を考慮したうえで、施設数の適正化を図るとともに、必要な施設は改修や建替えを行います。

合併以前に旧町村で設置され、用途が重複している保健センターは、他用途への変更や集約化を図り、更新費用の縮減に努めていきます。

ヘルシーランド、ふれあい福祉センター、高山荘の３つの温泉施設は、「あさぎり町温泉施設運営方針」に基づき、大規模改修等を行っていきます。

６．行政系施設

（１）庁舎等

①施設状況

施設概要

下表は、庁舎等の施設名、延床面積、建築年度などの施設概要をまとめたものです。議会議場と本庁舎が築 30 年以上経過しています。

また、各支所は合併後に他の施設内に設置され複合施設となっています。上支所はヘルシーランドに、岡原支所はふれあい福祉センターに、須恵支所は須恵文化ホールに、深田支所はせきれい館に設けられています。

施設名	施設 延床面積（㎡）	建築年度 （年度）	経過 年数	老朽化	耐震化
議会議場	529.20	1968	47	C	C
本庁舎	2,754.29	1982	33	B	A
上支所	50.00	1994	21	B	A
岡原支所	49.00	2002	13	A	A
須恵支所	68.00	1994	21	B	A
深田支所	71.68	2002	13	A	A

※2015 年３月現在
老朽化の「A」は築 20 年未満又は大規模改修済み、「B」は築 20 年以上 30 年未満、「C」は築 30 年以上、耐震化の「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震

施設活用度

下表は、施設の活用状況をまとめたものです。庁舎・支所の証明書発行件数の推移をみると、上支所、須恵支所で利用者が増加し、他の施設は減少しています。

施設名	活用度				
	利用 状況	コスト	規模	景観・ 地域性	圏域
議会議場	B	B	B	B	A
本庁舎	A	B	B	A	A
上支所	B	B	A	B	B
岡原支所	B	B	A	B	B
須恵支所	B	B	B	B	B
深田支所	B	B	B	B	B

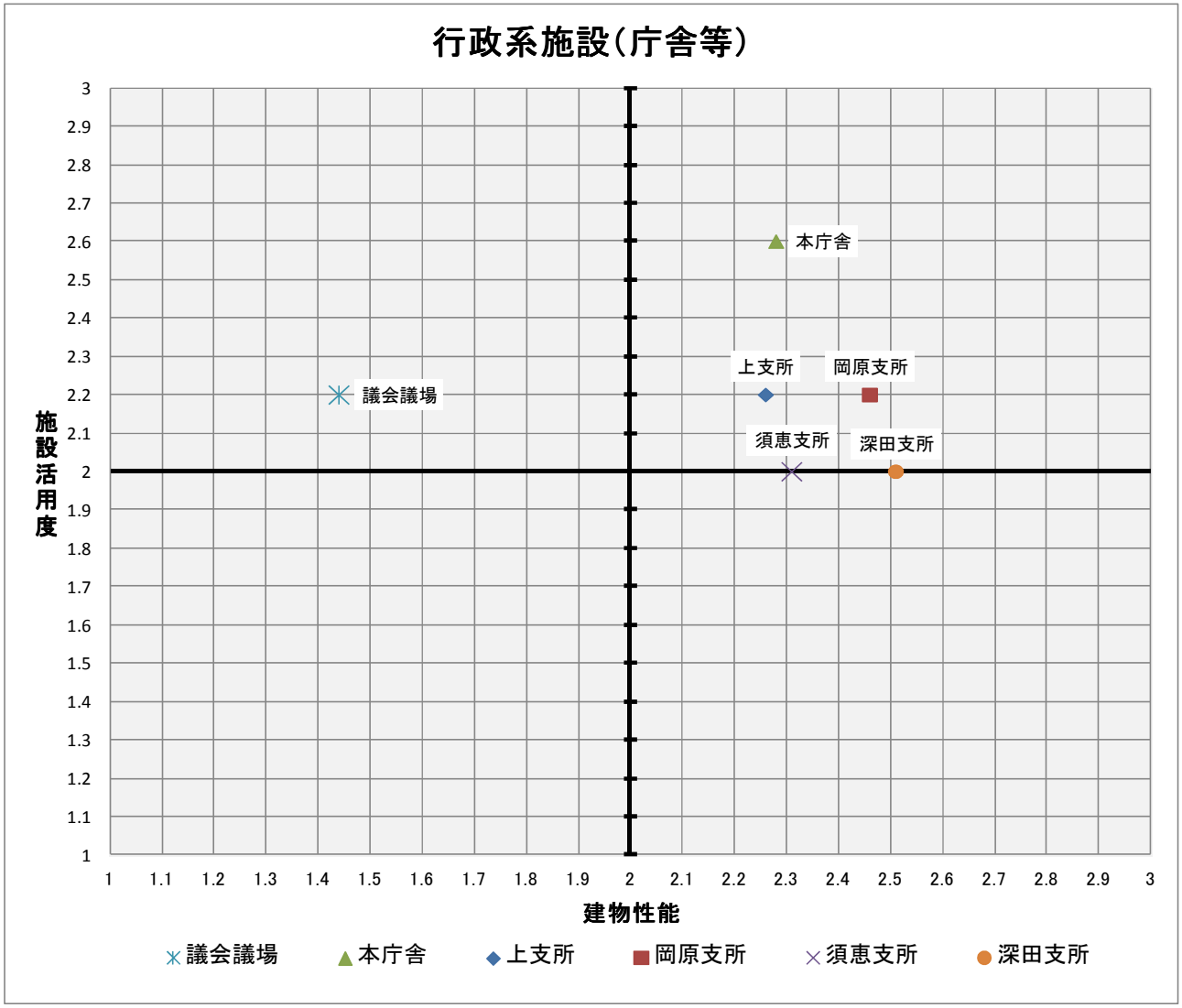
※利用状況の「A」は良い・増加傾向、「B」は普通・横ばい、「C」は悪い・減少傾向
コストの「A」は低い・減少傾向、「B」は平均的・横ばい、「C」は高い・増加傾向
施設規模の「A」は適正規模、「B」は普通、「C」は過少・過大
景観・地域性の「A」は良い、「B」は普通、「C」は悪い
利用圏域の「A」は町全域、「B」は旧町村、「C」は行政区等

庁舎・支所の証明書発行件数の推移

施設名	証明書発行数（件）				変動率（%）
	H25	H26	H27	1 ㎡当たり	H27/H25
本庁舎	14,046	13,787	13,518	4.9	96.2
上支所	2,261	2,333	2,384	47.7	105.4
岡原支所	1,576	1,519	1,489	30.4	94.5
須恵支所	430	401	456	6.7	106.0
深田支所	1,034	959	896	0.5	86.7

②施設の評価

施設評価判定マトリクス表



判定①（建物性能・活用度ともに標準以上の施設）
：本庁舎、上支所、岡原支所、須恵支所、深田支所が該当。
判定③（建物性能は劣るが活用度が高い施設）
：議会議場が該当。

③施設の基本方針

行政系施設の庁舎等については、施設活用度が高いことから、適切に維持管理し、利用することとします。

（２）消防施設

①施設状況

施設概要

下表は、消防施設の施設名、延床面積、建築年度などの施設概要をまとめたものです。消防施設には、消防詰所、ポンプ格納庫、積載車格納庫があります。築 30 年以上経過している施設が約２割となっています。

また、ほとんどの施設が延床面積 100 ㎡未満となっています。

施設名	施設延床面積（㎡）	建築年度（年度）	経過年数	老朽化	耐震化
第 1 分団 1 部消防詰所（井上・下永里）	62.09	1981	34	C	A
第 1 分団 2 部消防詰所（永里）	56.58	1984	31	C	A
第 1 分団 2 部消防詰所（上永里）	20.49	1981	34	C	C
第 1 分団 3 部消防詰所（秋時）	26.60	2002	13	A	A
第 1 分団 3 部消防詰所（麓）	56.55	1981	36	C	A
第 2 分団 1 部消防詰所（榎田）	55.97	1988	27	B	A
第 2 分団 2 部消防詰所（塚脇）	55.97	1989	26	B	A
第 2 分団 3 部消防詰所（下西）	28.88	1996	19	A	A
第 2 分団 3 部消防詰所（上西）	60.85	1992	23	B	A
第 2 分団 4 部消防詰所（清水）	53.33	1984	31	C	A
第 3 分団 1 部消防詰所（堀角）	80.32	1998	17	A	A
第 3 分団 2 部消防詰所（今井）	57.33	1982	33	C	A
第 3 分団 3 部消防詰所（柳別府）	56.70	1994	21	B	A
第 3 分団 4 部消防詰所（神殿原）	58.66	2001	14	A	A
第 3 分団 5 部消防詰所（平和）	28.27	2001	14	A	A
第 4 分団 1 部消防詰所（石坂）	57.42	1983	32	C	A
第 4 分団 2 部（皆越）積載車格納庫	20.40	2015	1	A	A
第 4 分団 2 部消防詰所（永山・狩所）	67.26	1995	20	B	A
第 5 分団 1 部消防詰所（築地）	72.49	1997	18	A	A
第 5 分団 2 部消防詰所（吉井・住宅）	72.69	1989	26	B	A
第 5 分団 3 部消防詰所（八幡町）	83.00	1998	17	A	A
第 6 分団 1 部消防詰所（大正町・本町）	72.49	1990	25	B	A
第 6 分団 2 部消防詰所（久鹿）	75.36	2001	14	A	A
第 6 分団 3 部消防詰所（二子）	68.81	1994	21	B	A
第 7 分団 1 部消防詰所（黒田）	72.74	1999	16	A	A
第 7 分団 2 部消防詰所（永才）	59.32	1995	20	B	A
第 7 分団 3 部消防詰所（下乙）	73.28	1996	19	A	A

※2015 年３月現在
老朽化の「A」は築 20 年未満又は大規模改修済み、「B」は築 20 年以上 30 年未満、「C」は築 30 年以上、耐震化の「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震

施設名	施設延床面積（㎡）	建築年度（年度）	経過年数	老朽化	耐震化
第 8 分団 1 部消防詰所（岡麓）	43.06	1994	21	B	A
第 8 分団 2 部消防詰所（永岡）	46.00	1993	22	B	A
第 8 分団 3 部消防詰所（福留）	41.24	1993	22	B	A
第 9 分団 1 部消防詰所（開墾）	101.00	1995	20	B	A
第 9 分団 1 部消防詰所（斉堂）	37.41	1987	28	B	C
第 9 分団 2 部消防詰所（別府）	41.25	1993	22	B	A
第 9 分団 2 部消防詰所（桧山）	73.00	1987	28	B	A
第 10 分団 1 部消防詰所（竹野）	71.91	1991	24	B	A
第 10 分団 2 部消防詰所（熊野）	43.06	1994	21	B	A
第 10 分団 3 部消防詰所（宮麓）	43.06	1994	21	B	A
第 11 分団 1 部 3 班消防詰所（諏訪原）	41.11	1993	22	B	A
第 11 分団 1 部ポンプ格納庫（阿蘇）	27.72	1985	30	C	A
第 11 分団 1 部消防詰所（阿蘇）	45.00	2012	3	A	A
第 11 分団 1 部消防詰所（平山）	41.11	1993	22	B	A
第 11 分団 2 部 1 班消防詰所（湯原）	40.00	1992	23	B	A
第 11 分団 2 部 2 班ポンプ格納庫（屯所）	31.92	1985	30	C	A
第 11 分団 2 部 2 班消防詰所（屯所）	14.64	1980	35	C	C
第 11 分団 2 部 3 班消防詰所（浜の上）	39.75	1992	23	B	A
第 12 分団 1 部 2 班ポンプ格納庫（覚井）	30.00	1988	27	B	A
第 12 分団 1 部 2 班消防詰所（覚井）	19.72	1988	27	B	A
第 12 分団 1 部 2 班消防詰所（上手）	41.11	1992	23	B	A
第 12 分団 1 部 3 班消防詰所（今村）	41.00	1992	23	B	A
第 12 分団 2 部 1 班消防詰所（中島）	39.75	1992	23	B	A
第 12 分団 2 部消防詰所（川瀬）	40.00	1992	23	B	A
第 13 分団 1 部消防詰所（古草城）	64.53	2010	5	A	A
第 13 分団 2 部消防詰所（内山）	57.78	2009	6	A	A
第 14 分団 1 部 1 班消防詰所（下里）	49.39	1987	28	B	A
第 14 分団 1 部 2 班消防詰所（植深田）	47.00	1987	28	B	A
第 14 分団 2 部 1 班消防詰所（庄屋）	57.36	2009	6	A	A
第 14 分団 2 部 3 班消防詰所（荒茂）	11.59	1975	40	C	C

※2015 年３月現在

老朽化の「A」は築 20 年未満又は大規模改修済み、「B」は築 20 年以上 30 年未満、「C」は築 30 年以上、耐震化の「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震

施設活用度

下表は、施設の活用状況をまとめたものです。消防施設は町内を 14 分団に分け、行政区ごとに設置されています。

施設名	活用度				
	利用状況	コスト	規模	景観・地域性	圏域
第 1 分団 1 部消防詰所（井上・下永里）	B	B	B	B	C
第 1 分団 2 部消防詰所（永里）	B	B	B	B	C
第 1 分団 2 部消防詰所（上永里）	C	A	B	B	C
第 1 分団 3 部消防詰所（秋時）	B	B	B	B	C
第 1 分団 3 部消防詰所（麓）	B	B	B	B	C
第 2 分団 1 部消防詰所（榎田）	B	B	B	B	C
第 2 分団 2 部消防詰所（塚脇）	B	B	B	B	C
第 2 分団 3 部消防詰所（下西）	C	B	B	B	C
第 2 分団 3 部消防詰所（上西）	B	B	B	B	C
第 2 分団 4 部消防詰所（清水）	B	B	B	B	C
第 3 分団 1 部消防詰所（堀角）	B	B	B	B	C
第 3 分団 2 部消防詰所（今井）	B	B	B	B	C
第 3 分団 3 部消防詰所（柳別府）	B	B	B	B	C
第 3 分団 4 部消防詰所（神殿原）	B	B	B	B	C
第 3 分団 5 部消防詰所（平和）	B	B	B	B	C
第 4 分団 1 部消防詰所（石坂）	B	B	B	B	C
第 4 分団 2 部（皆越）積載車格納庫	B	B	B	B	C
第 4 分団 2 部消防詰所（永山・狩所）	B	B	B	B	C
第 5 分団 1 部消防詰所（築地）	B	B	B	B	C
第 5 分団 2 部消防詰所（吉井・住宅）	B	B	B	B	C
第 5 分団 3 部消防詰所（八幡町）	B	B	B	A	C
第 6 分団 1 部消防詰所（大正町・本町）	B	B	B	B	C
第 6 分団 2 部消防詰所（久鹿）	B	B	B	B	C
第 6 分団 3 部消防詰所（二子）	B	B	B	B	C
第 7 分団 1 部消防詰所（黒田）	B	B	B	B	C
第 7 分団 2 部消防詰所（永才）	B	B	B	B	C
第 7 分団 3 部消防詰所（下乙）	B	B	B	B	C

※利用状況の「A」は良い・増加傾向、「B」は普通・横ばい、「C」は悪い・減少傾向
コストの「A」は低い・減少傾向、「B」は平均的・横ばい、「C」は高い・増加傾向
施設規模の「A」は適正規模、「B」は普通、「C」は過少・過大
景観・地域性の「A」は良い、「B」は普通、「C」は悪い
利用圏域の「A」は町全域、「B」は旧町村、「C」は行政区等

施設名	活用度				
	利用状況	コスト	規模	景観・地域性	圏域
第 8 分団 1 部消防詰所（岡麓）	B	B	B	B	C
第 8 分団 2 部消防詰所（永岡）	B	B	B	B	C
第 8 分団 3 部消防詰所（福留）	B	B	B	B	C
第 9 分団 1 部消防詰所（開墾）	B	B	B	B	C
第 9 分団 1 部消防詰所（斉堂）	B	B	B	B	C
第 9 分団 2 部消防詰所（別府）	B	B	B	B	C
第 9 分団 2 部消防詰所（桧山）	B	B	B	B	C
第 10 分団 1 部消防詰所（竹野）	B	B	B	B	C
第 10 分団 2 部消防詰所（熊野）	B	B	B	B	C
第 10 分団 3 部消防詰所（宮麓）	B	B	B	B	C
第 11 分団 1 部 3 班消防詰所（諏訪原）	B	B	B	B	C
第 11 分団 1 部ポンプ格納庫（阿蘇）	B	B	B	B	C
第 11 分団 1 部消防詰所（阿蘇）	B	B	B	B	C
第 11 分団 1 部消防詰所（平山）	B	B	B	B	C
第 11 分団 2 部 1 班消防詰所（湯原）	B	B	B	B	C
第 11 分団 2 部 2 班ポンプ格納庫（屯所）	B	B	B	B	C
第 11 分団 2 部 2 班消防詰所（屯所）	B	B	B	B	C
第 11 分団 2 部 3 班消防詰所（浜の上）	B	B	B	B	C
第 12 分団 1 部 2 班ポンプ格納庫（覚井）	B	B	B	B	C
第 12 分団 1 部 2 班消防詰所（覚井）	B	B	B	B	C
第 12 分団 1 部 2 班消防詰所（上手）	B	B	B	B	C
第 12 分団 1 部 3 班消防詰所（今村）	B	B	B	B	C
第 12 分団 2 部 1 班消防詰所（中島）	B	B	B	B	C
第 12 分団 2 部消防詰所（川瀬）	B	B	B	B	C
第 13 分団 1 部消防詰所（古草城）	B	B	B	B	C
第 13 分団 2 部消防詰所（内山）	B	B	A	B	C
第 14 分団 1 部 1 班消防詰所（下里）	B	B	A	B	C
第 14 分団 1 部 2 班消防詰所（植深田）	B	B	C	B	C
第 14 分団 2 部 1 班消防詰所（庄屋）	B	B	A	B	C
第 14 分団 2 部 3 班消防詰所（荒茂）	B	B	B	B	C

※利用状況の「A」は良い・増加傾向、「B」は普通・横ばい、「C」は悪い・減少傾向
コストの「A」は低い・減少傾向、「B」は平均的・横ばい、「C」は高い・増加傾向
施設規模の「A」は適正規模、「B」は普通、「C」は過少・過大
景観・地域性の「A」は良い、「B」は普通、「C」は悪い
利用圏域の「A」は町全域、「B」は旧町村、「C」は行政区等

②施設の基本方針

消防施設については、消防団の編成見直しや他施設との併用を視野に入れ、見直しを行います。現在使用されていない施設については、解体、譲渡等を進めていきます。

７．町営住宅

①施設状況

施設概要

下表は、町営住宅の施設名、延床面積、建築年度などの施設概要をまとめたものです。町営住宅は 1960 年代から建設されており、古い施設が多くなっています。

施設名	施設 延床面積 （㎡）	建築年度 （年度）	経過 年数	老朽化	耐震化
公営住宅　柳別府団地	1,010.88	1976	39	C	B
公営住宅　新井上団地	601.24	1979	36	C	B
公営住宅　上西団地	1,554.49	1981	34	C	B
公営住宅　平和団地	902.40	1985	30	C	A
公営住宅　才田団地	317.68	2002	13	A	A
公営住宅　塚脇団地	635.76	2004	11	A	A
特定公共賃貸住宅　塚脇団地	901.70	2002	13	A	A
特定公共賃貸住宅　榎田団地	1,001.30	1999	16	A	A
公営住宅　下道団地	3,703.60	1973	42	C	B
公営住宅　二子団地	1,182.04	1987	28	B	A
公営住宅　浜川団地	1,817.56	1990	25	B	A
公営住宅　亀の甲団地	2,388.32	1999	16	A	A
公営住宅　寺田団地	69.40	1961	54	C	B
公営住宅　婦津原団地	207.90	1961	54	C	B
公営住宅　堀ノ内団地	625.25	1962	53	C	B
公営住宅　若宮団地	905.58	2005	10	A	A
公営住宅　竹野団地	285.60	1964	51	C	B
公営住宅　葉山団地	168.00	1966	49	C	B
公営住宅　永北団地	296.80	1966	49	C	B
公営住宅　別府団地	1,066.76	1973	42	C	B
公営住宅　新堀ノ内団地	1,386.31	2001	14	A	A
特定公共賃貸住宅　新堀ノ内団地1	732.48	2002	13	A	A
公営住宅　丸尾団地	260.80	1974	41	C	B
公営住宅　丸尾2団地	442.96	1992	23	B	A
公営住宅　下里団地	811.10	2001	14	A	A
公営住宅　覚井団地	152.04	2000	15	A	A
特定公共賃貸住宅　覚井団地	195.09	2000	15	A	A
公営住宅　柴田団地	479.28	1978	37	C	B
公営住宅　星原団地	515.78	1989	26	B	A
公営住宅　梼の木団地	542.34	1990	25	B	A
公営住宅　内山団地	479.73	1995	20	B	A
特定公共賃貸住宅　内山団地	346.32	1995	20	B	A
町営賃貸住宅	51.14	1967	48	C	B
須恵中央ハイツ	835.90	2013	2	A	A

※2015 年３月現在
老朽化の「A」は築 20 年未満又は大規模改修済み、「B」は築 20 年以上 30 年未満、「C」は築 30 年以上、耐震化の「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震

施設活用度

下表は、施設の活用状況をまとめたものです。町営住宅の入居者数等の推移をみると、管理戸数は増加していますが、入居戸数、入居者数は減少しています。

施設名	活用度				
	利用状況	コスト	規模	景観・地域性	圏域
公営住宅　柳別府団地	B	B	B	B	C
公営住宅　新井上団地	B	B	B	B	C
公営住宅　上西団地	B	B	B	B	C
公営住宅　平和団地	B	B	B	B	C
公営住宅　才田団地	B	B	B	B	C
公営住宅　塚脇団地	B	C	B	B	C
特定公共賃貸住宅　塚脇団地	B	B	B	B	C
特定公共賃貸住宅　榎田団地	B	B	B	B	C
公営住宅　下道団地	B	B	B	B	C
公営住宅　二子団地	B	B	B	B	C
公営住宅　浜川団地	B	B	B	B	C
公営住宅　亀の甲団地	B	B	B	B	C
公営住宅　寺田団地	B	B	B	B	C
公営住宅　婦津原団地	B	B	B	B	C
公営住宅　堀ノ内団地	B	B	B	B	C
公営住宅　若宮団地	B	B	B	B	C
公営住宅　竹野団地	B	B	B	B	C
公営住宅　葉山団地	B	B	B	B	C
公営住宅　永北団地	B	B	B	B	C
公営住宅　別府団地	B	B	B	B	C
公営住宅　新堀ノ内団地	B	B	B	B	C
特定公共賃貸住宅　新堀ノ内団地1	B	B	B	B	C
公営住宅　丸尾団地	B	B	B	B	C
公営住宅　丸尾2団地	B	B	B	B	C
公営住宅　下里団地	B	B	B	B	C
公営住宅　覚井団地	B	B	B	B	C
特定公共賃貸住宅　覚井団地	B	B	B	B	C
公営住宅　柴田団地	B	B	B	B	C
公営住宅　星原団地	B	B	B	B	C
公営住宅　梼の木団地	B	B	B	B	C
公営住宅　内山団地	B	B	B	B	C
特定公共賃貸住宅　内山団地	B	B	B	B	C
町営賃貸住宅	B	B	B	B	C
須恵中央ハイツ	B	B	B	B	C

※利用状況の「A」は良い・増加傾向、「B」は普通・横ばい、「C」は悪い・減少傾向
コストの「A」は低い・減少傾向、「B」は平均的・横ばい、「C」は高い・増加傾向
施設規模の「A」は適正規模、「B」は普通、「C」は過少・過大
景観・地域性の「A」は良い、「B」は普通、「C」は悪い
利用圏域の「A」は町全域、「B」は旧町村、「C」は行政区等

町営住宅の入居者数等の推移

項目	年度	上地区	免田地区	岡原地区	須恵地区	深田地区	計	変動率（%）H27/H25
団地数	H25	8	4	9	4	5	30	100.0
	H26	8	4	9	4	5	30	
	H27	8	4	9	4	5	30	
管理戸数①	H25	99	146	99	21	44	409 戸	100.2
	H26	99	146	97	26	44	412 戸	
	H27	99	146	95	26	44	410 戸	
入居済戸数②	H25	98	145	94	21	43	401 戸	98.8
	H26	97	145	90	25	42	399 戸	
	H27	97	143	90	26	40	396 戸	
空家の戸数（①－②）	H25	1	1	5	0	1	8 戸	175.0
	H26	2	1	7	1	2	13 戸	
	H27	2	3	5	0	4	14 戸	
入居者数	H25	1,048 人						99.0
	H26	1,050 人						
	H27	1,037 人						

②施設の基本方針

町営住宅については、「あさぎり町営住宅長寿命化計画」を参考に、定期的な点検や修繕履歴データを整備し、予防保全的な維持管理及び耐久性の向上等を図る長寿命化を行います。なお、地域に貢献できるコミュニティ形成が可能である住宅の整備を推進するため、団地の集約や町民ニーズに応じた住宅への建替えも検討していきます。

また、利用状況や耐用年数、敷地面積等を勘案し、廃止・解体、土地売却等を進めていきます。

８．公園

①施設状況

施設概要

下表は、公園施設の施設名、延床面積、建築年度などの施設概要をまとめたものです。公園の建物はトイレや東屋などが該当し、1990 年代以降に多く建設されています。

施設名	施設延床面積（㎡）	建築年度（年度）	経過年数	老朽化	耐震化
岡留公園(トイレ・管理棟等)	78.40	1993	22	B	A
天子の水公園(トイレ)	22.50	1998	17	A	A
谷水薬師(トイレ・休憩所)	54.54	1992	23	B	A
秋時観音(トイレ)	29.00	1994	21	B	A
井上農村公園(公衆トイレ)	15.00	2003	12	A	A
堂ノ下農村公園(公衆トイレ)	28.70	2000	15	A	A
久鹿農村公園(公衆トイレ)	7.00	1987	28	B	A
別府農村公園(公衆トイレ)	14.40	2002	13	A	A
寺池親水公園(公衆トイレ)	10.00	1998	17	A	A
諏訪原農村公園(公衆トイレ)	15.00	2009	6	A	A
川瀬農村公園(公衆トイレ)	15.03	1999	16	A	A
中島農村公園(公衆トイレ)	24.00	2009	6	A	A
浜ノ上農村公園(公衆トイレ)	15.00	2009	6	A	A
向町河川公園(公衆トイレ)	46.00	2005	10	A	A

※2015 年３月現在
老朽化の「A」は築 20 年未満又は大規模改修済み、「B」は築 20 年以上 30 年未満、「C」は築 30 年以上、耐震化の「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震

施設活用度

下表は、施設の活用状況をまとめたものです。岡留公園、向町河川公園は良く利用されています。また岡留公園、天子の水公園は町全域から利用があります。

施設名	活用度				
	利用状況	コスト	規模	景観・地域性	圏域
岡留公園(トイレ・管理棟等)	A	C	B	A	A
天子の水公園(トイレ)	B	B	B	B	A
谷水薬師(トイレ・休憩所)	B	B	B	A	C
秋時観音(トイレ)	B	C	B	A	C
井上農村公園(公衆トイレ)	C	B	B	A	C
堂ノ下農村公園(公衆トイレ)	B	B	B	A	C
久鹿農村公園(公衆トイレ)	C	A	B	B	C
別府農村公園(公衆トイレ)	B	A	B	A	C
寺池親水公園(公衆トイレ)	B	C	B	A	C
諏訪原農村公園(公衆トイレ)	B	C	B	A	C
川瀬農村公園(公衆トイレ)	B	B	B	A	C
中島農村公園(公衆トイレ)	B	C	B	A	C
浜ノ上農村公園(公衆トイレ)	B	B	B	A	C
向町河川公園(公衆トイレ)	A	B	B	A	C

※利用状況の「Ａ」は良い・増加傾向、「Ｂ」は普通・横ばい、「Ｃ」は悪い・減少傾向
コストの「Ａ」は低い・減少傾向、「Ｂ」は平均的・横ばい、「Ｃ」は高い・増加傾向
施設規模の「Ａ」は適正規模、「Ｂ」は普通、「Ｃ」は過少・過大
景観・地域性の「Ａ」は良い、「Ｂ」は普通、「Ｃ」は悪い
利用圏域の「Ａ」は町全域、「Ｂ」は旧町村、「Ｃ」は行政区等

②施設の基本方針

公園については、今後も維持していくこととしますが、岡留公園、天子の水公園以外の公園は、トイレ施設が主となっています。通学路トイレも含めて町内にトイレ施設が多いため、施設の利用状況や財政状況、地域の実情等を考慮したうえで、施設数の適正化を図ります。

９．その他

（１）旧庁舎、旧学校等

①施設状況

施設概要

下表は、旧庁舎、旧学校等の施設名、延床面積、建築年度などの施設概要をまとめたものです。老朽化した施設が多く、旧免田給食センターを除いて、築３０年を超えています。また、旧耐震基準（1981 年以前）の建物で耐震化が図られているのは、旧須恵中学校のみとなっています。

施設名	施設延床面積（㎡）	建築年度（年度）	経過年数	老朽化	耐震化
旧上庁舎	2,295.74	1965	50	C	C
旧東庁舎	1,720.79	1980	35	C	C
旧岡原庁舎	2,055.90	1981	34	C	C
旧須恵庁舎	1,207.70	1970	45	C	C
旧皆越分校	670.96	1955	60	C	C
旧岡原中学校	4,789.00	1984	31	C	A
旧須恵中学校	2,347.67	1978	37	C	A
旧深田中学校	2,331.80	1980	35	C	C
旧免田給食センター	492.00	1990	25	B	A
旧岡原給食センター	297.00	1978	37	C	C

※2015 年３月現在
老朽化の「A」は築 20 年未満又は大規模改修済み、「B」は築 20 年以上 30 年未満、「C」は築 30 年以上、耐震化の「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震

施設活用度

下表は、施設の活用状況をまとめたものです。旧庁舎、旧学校等は、民間企業や地区に貸出している施設が多くあります。一方、旧東庁舎、旧免田給食センターは使用していないため、今後の活用方法の検討が必要となります。

施設名	活用度				
	利用状況	コスト	規模	景観・地域性	圏域
旧上庁舎	A	B	B	B	B
旧東庁舎	B	B	B	B	B
旧岡原庁舎	B	B	B	B	B
旧須恵庁舎	B	B	B	B	B
旧皆越分校	C	B	C	B	B
旧岡原中学校	A	B	B	B	B
旧須恵中学校	B	C	B	B	B
旧深田中学校	B	C	B	B	B
旧免田給食センター	C	B	B	C	B
旧岡原給食センター	A	B	B	B	B

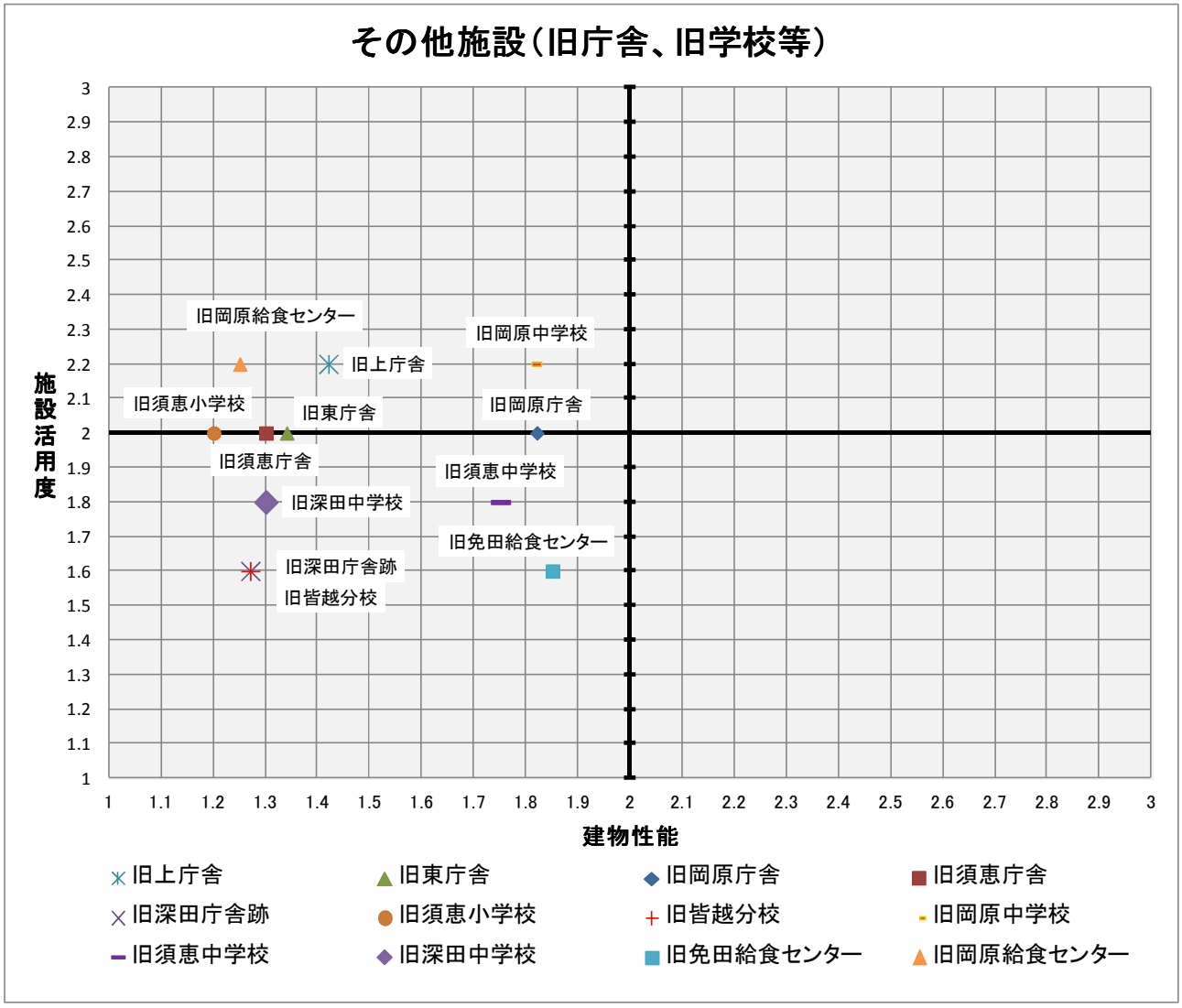
※利用状況の「Ａ」は良い・増加傾向、「Ｂ」は普通・横ばい、「Ｃ」は悪い・減少傾向
コストの「Ａ」は低い・減少傾向、「Ｂ」は平均的・横ばい、「Ｃ」は高い・増加傾向
施設規模の「Ａ」は適正規模、「Ｂ」は普通、「Ｃ」は過少・過大
景観・地域性の「Ａ」は良い、「Ｂ」は普通、「Ｃ」は悪い
利用圏域の「Ａ」は町全域、「Ｂ」は旧町村、「Ｃ」は行政区等

各施設の利用状況

施設名	利用状況
旧上庁舎	1 階の一部は「あさぎり光」の拠点施設として利用しており、社会福祉協議会、民間企業へ貸付を行っている。その他は書庫として利用している。
旧東庁舎	今後の方針を検討する必要がある。
旧岡原庁舎	1 階の一部は民間企業へ貸付けている。2 階旧大会議室は地元団体が利用しているが、それ以外は利用していない。
旧須恵庁舎	覚井区公民分館としての位置付けをしてある。地元町民の利用も多い。2 階はあさぎり町青年団が利用している。3 階は利用していない。
旧皆越分校	一部を皆越区へ無償で貸付を行っている。
旧岡原中学校	民間企業へ貸付を行っている。
旧須恵中学校	一部を民間企業へ貸付を行っている。
旧深田中学校	一部を民間企業へ貸付を行っている。
旧免田給食センター	今後の方針を検討する必要がある。
旧岡原給食センター	全体を民間企業へ貸付を行っている。

②施設の評価

施設評価判定マトリクス表



全体的に施設が老朽化しているため、判定③、④のみになっています。

判定③（建物性能は劣るが活用度が高い施設）
旧上庁舎、旧東庁舎、旧岡原庁舎、旧須恵庁舎、旧須恵小学校、
旧岡原中学校、旧岡原給食センターが該当します。

判定④（建物性能・活用度ともに標準以下の施設）
旧皆越分校、旧須恵中学校、旧深田中学校、
旧免田給食センターが該当します。

③施設の基本方針

旧庁舎、旧学校等については、施設の貸出等の状況を踏まえ、利用者への売却や譲渡が可能な施設は売却・譲渡を検討していきます。

現在使用しておらず、今後の活用が見込めない施設は、廃止・解体を検討していきます。そのほか、活用が見込める施設は、企業誘致など財政状況を考慮した活用を積極的に取り組んでいきます。

（２）その他・公衆トイレ等

①施設状況

施設概要

下表は、その他の施設や公衆トイレ等の施設名、延床面積、建築年度などの施設概要をまとめたものです。その他の施設には、旧庁舎、旧学校以外の普通財産や倉庫、教職員住宅等が含まれます。

施設名	施設延床面積（㎡）	建築年度（年度）	経過年数	老朽化	耐震化
旧上庁舎公衆トイレ	45.29	1992	23	B	A
榎田地区通学路トイレ	15.97	2002	13	A	A
塚脇広場トイレ	20.14	1998	17	A	A
シンボルロード公衆トイレ（麓橋付近）	21.00	1996	19	A	A
神殿原地区通学路トイレ	15.97	2002	13	A	A
上西団地内通学路トイレ	15.97	2002	13	A	A
上西別府公衆トイレ	3.00	2011	4	A	A
旧東庁舎外公衆トイレ	134.14	1997	18	A	A
東免田駅駐車場トイレ	35.00	1992	23	B	A
旧岡原庁舎公衆トイレ	22.11	2001	14	A	A
斉堂地区公衆トイレ	9.60	2012	3	A	A
宮原観音（管理棟・トイレ）	59.11	1999	16	A	A
岡原霧島神社公衆トイレ	18.70	2001	14	A	A
覚井地区公衆トイレ	16.00	1998	17	A	A
釈迦堂駐車場トイレ	16.00	1998	17	A	A
内山観音トイレ	7.48	2003	12	A	A
仁王地区公衆トイレ	3.00	2011	4	A	A
内山地区公衆トイレ	9.60	2011	4	A	A
植深田観音堂トイレ	6.62	1983	32	C	C
宮川内公園前公衆トイレ	8.00	1964	51	C	C
旧今井住宅	28.93	1961	54	C	C
旧上農産加工施設	393.38	1972	43	C	C
旧稚蚕飼育所	270.24	1966	49	C	C
貸付住宅（東庁舎北側）	27.00	1980	35	C	C
旧須恵小学校	767.56	1954	61	C	C
旧深田エンドレス工場	347.00	1974	41	C	C
球磨郡青年会館	224.00	1993	22	B	A
貸付住宅（椿坂教職員住宅北側）	128.00	1995	20	C	C
岡原教職員住宅	143.67	1997	18	A	A
下里教職員住宅	84.44	1996	19	A	A
椿坂職員住宅	168.92	1996	19	A	A
荒茂バス停待合所	11.28	2015	1	A	A
旧皆越分校教職員住宅	39.00	1969	46	C	C
山林作業用備品倉庫	49.47	2010	5	A	A
旧深田庁舎跡書庫・ポンプ格納庫	131.00	1974	41	C	C
消防倉庫	72.00	1992	23	B	C

※2015 年３月現在
老朽化の「A」は築 20 年未満又は大規模改修済み、「B」は築 20 年以上 30 年未満、「C」は築 30 年以上、耐震化の「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震

施設活用度

下表は、施設の活用状況をまとめたものです。普通財産の施設は貸出、民間や町民に貸出している施設があります。老朽化している施設や使用していない施設も多くあります。

施設名	活用度				
	利用状況	コスト	規模	景観・地域性	圏域
旧上庁舎公衆トイレ	B	B	B	B	C
榎田地区通学路トイレ	B	B	B	B	C
塚脇広場トイレ	C	B	B	B	C
シンボルロード	B	B	B	B	C
神殿原地区通学路トイレ	C	B	B	B	C
上西団地内通学路トイレ	C	B	B	B	C
上西別府公衆トイレ	B	B	B	B	C
旧東庁舎外公衆トイレ	B	B	B	B	C
東免田駅	B	B	B	B	C
旧岡原庁舎公衆トイレ	B	B	B	B	C
斉堂地区公衆トイレ	B	B	B	B	C
宮原観音（管理棟・トイレ）	B	B	B	B	C
岡原霧島神社公衆トイレ	C	A	B	A	C
覚井地区公衆トイレ	B	B	B	B	C
釈迦堂駐車場トイレ	C	B	B	B	C
内山観音トイレ	C	B	B	B	C
仁王地区公衆トイレ	C	B	B	B	C
内山地区公衆トイレ	B	B	B	B	C
植深田観音堂トイレ	C	B	B	B	C
宮川内公園前公衆トイレ	C	B	C	C	B
旧今井住宅	C	B	C	C	B
旧上農産加工施設	B	B	C	C	B
旧稚蚕飼育所	C	B	C	C	B
貸付住宅（東庁舎北側）	C	B	C	C	B
旧須恵小学校	B	B	B	B	B
旧深田エンドレス工場	B	B	B	B	B
球磨郡青年会館	B	B	B	B	A
貸付住宅（椿坂教職員住宅北側）	C	B	C	C	B
岡原教職員住宅	C	B	B	B	B
下里教職員住宅	B	B	B	B	B
椿坂職員住宅	B	B	B	B	B
荒茂バス停待合所	B	A	A	B	C
旧皆越分校教職員住宅	C	B	C	C	B
山林作業用備品倉庫	B	A	B	B	A
旧深田庁舎跡書庫・ポンプ格納庫	B	C	B	B	B
消防倉庫	B	C	B	B	A

※利用状況の「Ａ」は良い・増加傾向、「Ｂ」は普通・横ばい、「Ｃ」は悪い・減少傾向
コストの「Ａ」は低い・減少傾向、「Ｂ」は平均的・横ばい、「Ｃ」は高い・増加傾向
施設規模の「Ａ」は適正規模、「Ｂ」は普通、「Ｃ」は過少・過大
景観・地域性の「Ａ」は良い、「Ｂ」は普通、「Ｃ」は悪い
利用圏域の「Ａ」は町全域、「Ｂ」は旧町村、「Ｃ」は行政区等

各施設の利用状況

施設名	利用状況
旧今井住宅	住宅として貸付を行っている。
旧上農産加工施設	倉庫として貸付を行っている。
旧稚蚕飼育所	現在は使用していない。
貸付住宅（東庁舎北側）	現在は使用していない。
旧須恵小学校	民間企業へ貸付を行っている。老朽化のため、今後の方針を検討する必要がある。
旧深田エンドレス工場	公衆トイレとして利用。
球磨郡青年会館	球磨郡青年団協議会へ貸付を行っている。
貸付住宅（椿坂教職員住宅北側）	現在は使用していない。
岡原教職員住宅	ALT 教員、中学校教員が利用。
下里教職員住宅	ALT 教員、中学校教員が利用。
椿坂職員住宅	ALT 教員、中学校教員が利用。
旧皆越分校教職員住宅	現在は使用していない。
荒茂バス停待合所	スクールバス待合所、駐輪場として利用。
山林作業用備品倉庫	倉庫として利用。
旧深田庁舎跡書庫・ポンプ格納庫	書庫や倉庫、積載車格納庫として利用。借地契約を行っている。
消防倉庫	倉庫として利用。

※公衆トイレ以外の施設について記載しています

③施設の基本方針

その他の施設については、普通財産は、施設の貸出等の状況を踏まえ、不要な施設は廃止を検討し、利用者への売却や譲渡が可能な施設は売却・譲渡を推進していきます。

公衆トイレ、教職員住宅等、倉庫については、今後も維持していくこととしますが、町内にトイレ施設が多いため施設の利用状況や財政状況、地域の実情等を考慮したうえで、施設数の適正化を図ります。

Ⅱ．土木系公共施設

１．道路

①施設状況

施設の数量

本町が管理する道路は、平成２７年３月現在で約５１６ｋｍ、約２６２万㎡となっています。

区分	種別	実延長（m）	道路部面積（㎡）
道路	１級（幹線）町道	55,768	456,621
	２級（幹線）町道	73,856	449,647
	その他の町道	345,607	1,600,574
	自転車歩行者道	40,454	105,378
	合計	515,685	2,612,220

②維持管理の基本方針

道路については、本町が管理する道路を対象として、過去に実施された路面性状調査や補修履歴及び要望等の資料を用いて、道路舗装の劣化度合いを評価し、道路舗装の現状や地域特性等を分析するとともに、長期的な視点において合理的な維持管理業務を実現するための「あさぎり町舗装維持管理計画」を平成２８年３月に策定しています。道路舗装の維持管理業務を長期的視点により捉え、サービス水準の維持と維持管理コストの最小化、舗装の維持管理を効率的に行っていきます。

以下「あさぎり町舗装維持管理計画」を引用要約

- 原則として、１級２級路線を中心に舗装補修を実施し、その他路線は日常メンテナンスや局所的対応等を実施し、補修予算に余剰が生じた際に、その他路線を大規模に補修します。
- ２０ｍ毎に分析した補修計画をベースとし、５か年の短期補修計画にて要補修箇所として抽出された区間の優先順位に応じて補修を実施していきます。
- 路面の損傷状態や補修履歴情報、町民からの要望対応履歴等を継続的にデータ管理していきます。
- 予防保全等の効率的な補修方法を継続的に検討していきます。

２．橋りょう

①施設状況

施設の数量

本町が管理する橋りょうは、平成２７年３月現在で 280 橋あります。その他の橋が最も多く、面積割合の 71.6%を占めています。

区分	種別	道路部面積（㎡）	橋りょう数
橋りょう	PC 橋	54	2
	RC 橋	3,557	125
	鋼橋	1,407	19
	石橋	60	1
	その他	12,555	133
	合計	17,632	280

②維持管理の基本方針

橋りょうについては、平成２１年度から計画的に定期点検を実施しており、平成２２年であさぎり町が管理する橋りょう全２８０橋の点検を終え、「あさぎり町橋梁長寿命化修繕計画」を平成２５年２月に策定しました。

損傷が小さいうちに計画的に修繕を行う予防保全型の管理へ転換することにより、橋りょうの長寿命化を図るとともに、維持管理コスト縮減を図ります。また、橋りょう点検（近接目視）を定期的に実施し、必要に応じて長寿命化修繕計画の見直しも行います。

３．農道・林道

①施設状況

施設の数量

【農道】

本町が管理する農道は、平成２７年３月現在で約 13ｋｍ、約６万㎡となっています。

区分	幅員	実延長（m）	道路部面積（㎡）※
農道	5.5m 以上 9.0m 未満	2,316	13,899
	4.0m 以上 5.5m 未満	8,670	39,005
	4.0m 未満	1,976	6,798
	合計	12,962	59,702

※面積は幅員と実延長から推計した値。

【林道】

本町が管理する林道は、平成２７年３月現在で約 119ｋｍ、約 46 万㎡となっています。

区分	実延長（m）	道路部面積（㎡）
林道	118,907	460,400

②維持管理の基本方針

農道・林道については、過去に実施された路面性状調査や補修履歴及び要望等の資料を用いて、道路舗装の劣化度合いを評価し、道路舗装の維持管理業務を長期的視点により捉え、サービス水準の維持と維持管理コストの最小化、舗装の維持管理を効率的に行っていきます。

Ⅲ．企業会計施設

１．上水道施設

①施設状況

施設概要

上水道施設には、浄水場、配水地等の施設及び導水管、送水管、配水管等の水道管があります。下表は、上水道施設の施設名、延床面積、建築年度などの施設概要をまとめたものです。最も古い施設は築 45 年で、昭和 46 年（1971 年）から上水道整備が始まっていることが分かります。

上水道施設　建物

施設名	施設 延床面積 （㎡）	建築年度 （年度）	経過 年数
上地区新川北浄水場	96.00	2009	7
上地区並木浄水場	60.00	2002	14
上地区並木配水池ポンプ室	7.00	2003	13
上地区秋時浄水場	56.00	1998	18
上地区権現谷浄水場	147.00	2000	16
上地区皆越浄水場	36.00	2002	14
免田地区岡留浄水場	140.00	1991	25
免田地区吉井浄水場	81.00	1971	45
岡原地区第二浄水場	206.00	1998	18
須恵地区中央浄水場	28.00	1995	21
須恵地区中央配水池	40.00	1995	21
須恵地区今村浄水場	27.00	1988	28
深田地区八幡浄水場	36.00	1997	19
深田地区中央配水池	106.00	1993	23
深田地区中央浄水場	36.00	1993	23
深田地区仁王配水池	37.00	1994	22
深田地区仁王浄水場	48.00	1994	22
深田地区新深田浄水場	44.00	1999	17

本町が管理する水道管は、平成２７年３月現在で 273,362mあります。簡易水道の割合が多く、総延長の 82.2%を占めています。

区分	種別	総延長（m）
上水道	導水管	416
	送水管	7
	配水管	48,353
	小計	48,776
簡易水道	導水管	8,275
	送水管	9,126
	配水管	207,185
	小計	224,586
	合計	273,362

②維持管理の基本方針

上水道は、平成２５年に策定した「あさぎり町水道施設整備基本計画」を基に、「あさぎり町水道施設整備実施計画」を平成２７年に策定しました。老朽化した免田地区の配水管の再構築および配水区域の拡張、ならびに維持管理費が高額であり、手間もかかる簡易水道の浄水場への対策を目的とした上水道との施設統合について検証しています。

以下「あさぎり町水道施設整備実施計画」を引用要約

- 免田地区は現在の本管・枝管による配水形態からブロック化・ループ化による配水形態へと再構築します。これによって、基幹管路を国道に布設する必要がなくなるだけでなく、仮に管路の破損等による断水が発生した場合においても断水範囲を最小限に食い止めることが可能となります。
- 簡易水道の維持管理性の向上を図るため、上水道から簡易水道の既設配水池へ上水を送水する、もしくは新規水源を活用し、浄水処理工程をローコストの方法に転換することで、現状の多大な維持管理コストを削減します。

２．下水道施設

①施設状況

施設の数量

本町が管理する下水道管は、平成２７年３月現在で 168,330mあります。下水道は平成５年（1993 年）から整備が始まっており、現在も整備が続いています。

区分	種別	総延長（m）
下水管	コンクリート管	234
	塩ビ管	162,069
	その他	6,027
	合計	168,330

②維持管理の基本方針

下水道は、平成５年から整備が始まった比較的新しい施設のため、現時点では大きな修繕等は発生していないのが現状です。しかし、今後ますます人口が減少し、使用料収入も減少すると推測されるため、投資可能な予算制約のもと、増大する改築需要に対応すべく、下水道施設全体の管理を最適化するストックマネジメント手法の導入が必要かつ重要となってきます。

このような背景から、平成２８年４月１日に創設された「下水道ストックマネジメント支援制度」に基づく「あさぎり町ストックマネジメント基本計画（管路・マンホールポンプ施設）」を策定します。

点検・調査及び修繕・改築の優先順位等を設定するため、リスクを特定し、施設の重要度に基づく被害規模及び発生確率を検討します。また、明確かつ具体的な施設管理目標及び長期的な改築シナリオを設定し、実行していきます。

あさぎり町公共施設等総合管理計画

平成 29 年３月　発行

編集：あさぎり町総務課
〒868-0408　熊本県球磨郡あさぎり町免田東1199
TEL　0966-45-1111 FAX 0966-45-3667
URL　http://www.asagiri-town.net/